

平成30年度
ふじみ野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
効果検証報告書
(平成29年度実施施策)

平成30年9月
ふじみ野市

目次

		ページ
基本目標 1	ふじみ野市における安定した雇用を創出する	1
施策 1	企業誘致の推進	2
施策 2	上福岡駅周辺を中心とした商業の活性化	3
施策 3	地域産業の振興	5
施策 4	地域産業を担う人材の育成・就労の支援	6
基本目標 2	ふじみ野市への新しい人の流れをつくる	8
施策 5	若者の暮らしサポートの推進	9
施策 6	ファミリー層が魅力を抱く生活・教育環境の整備	10
施策 7	地域のブランド力の強化とシティプロモーションの推進	13
基本目標 3	結婚や出産がしやすい環境を創出する	15
施策 8	マリッジサポート	16
施策 9	妊娠・出産・子育てまで切れ目のない継続した支援	17
基本目標 4	誰もが子育てのしやすいまちを創出する	20
施策 1 0	育児サポートの支援	21
施策 1 1	待機児童ゼロの達成と保育環境の充実	25
施策 1 2	就学児童の放課後対策	27
基本目標 5	時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	28
施策 1 3	安全・安心に過ごせる環境の整備	29
施策 1 4	暮らしやすい生活環境の整備	31
施策 1 5	だれにもやさしいまちづくり	34
施策 1 6	誇りや愛着を醸成するまちづくり	37
ふじみ野市総合戦略	平成 2 9 年度実施施策 評価シート（総括）	38

ふじみ野市総合戦略 平成29年度基本目標評価シート

基本目標1 : ふじみ野市における安定した雇用を創出する

関係課名 産業振興課・都市計画課・障がい福祉課

基本的な方向

多くの人々が市内に定住するためには、市内商業の活性化をはじめとした地域経済の活性化を図り、多様な人材が自ら持つ能力を発揮して、生活をするための安定した所得が得られる“働く場所”が必要となります。このため、創業・新産業の創出などによる本市で働きたい人のための働く場の確保や既存産業の活性化を進め、若者や女性などの就労を支援する取り組みを進めます。

数値目標の評価

No.	数値目標	基準値	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成31年度目標値	現時点での達成率	
1	市内事業所従業者数	29,103人 (H24)	31,202人 (H26)	※	31,310人 (H28)	32,000人	97.84%	※2年毎に実施される経済センサスにより実績値を取得
2	市内事務所数	3,139事業所 (H24)	3,311事業所 (H26)	※	3,147事業所	3,450事業所	91.22%	

施策

1	企業誘致の推進
2	上福岡駅周辺を中心とした商業の活性化
3	地域産業の振興
4	地域産業を担う人材の育成・就労の支援

取組の概要

実績	<p>企業誘致については、誘致実績はなかったものの、今後の企業誘致の推進につながるよう、市内18事業所の企業情報を掲載した企業ガイドを市のホームページに掲載し、製造業のまちをPRするとともに、亀久保大野原地区の道路・遊水地などのインフラ整備の検討を行い、国道254号バイパス沿道地区の農政関係協議を埼玉県に申し入れるための調整や、市街化調整区域を市街化区域に編入するための調整を行いました。</p> <p>空き店舗への新規出店に対する支援について、2件の補助を行い、開店に至ることができました。</p> <p>また、就労の支援については、平成28年2月に本庁舎2階に開設したふるさとハローワークでの就職のあっ旋累計件数が915件となりました。</p>
社会状況等の変化及び変化への対応 ※総合戦略策定時からの社会状況等の変化及びその対応を記載します。	前年度の効果検証時点から大きな変化はありません。
課題	<p>上福岡駅周辺整備事業においては、地権者の理解と東武鉄道への具体的な協力要請に対する合意について概ね得ることができたものの、関係する土地・建物権利者から用地確保できるまでには相当の時間を要する見込みであるため、歩車分離のための方策を検討し、実施していく必要があります。</p> <p>若者の就労支援の充実においては、ハローワーク川越と共に若者就職面接会を2回開催し、市内の就職決定者が出たものの1名に留まっています。</p> <p>商業の振興においては、空き店舗は年々減少しているものの、商店経営者の高齢化は依然として大きな課題であり、空き店舗の増加に転じる恐れがあります。商店街活性化の観点のほか、商店街の持つ、防犯・防災、文化、コミュニティ活動の観点からも空き店舗の解消を進めていく必要があります。</p>

評価及び今後の方向性

今回の評価では、市内事業所従業者数は引き続き増加したものの、市内事務所数は減少に転じる結果となりました。

企業誘致の推進では、国道254号バイパス沿道地区の業務代行予定者を選定し、事業化を進めます。また、商業の活性化の面では、引き続き県の実施する空き店舗解消事業に市の空き店舗対策事業補助の制度を併せて進めることで、効果的な空き店舗対策も実施していきます。

なお、就労支援の充実においては、ふるさとハローワークの就職あっ旋件数は順調な伸びを見せており、引き続き積極的な周知を図るとともに、就労を支援する各施策を推進します。

審議会の意見

企業誘致だけが雇用の創出ではなく、地域で必要とされる小さい仕事を地域の人達がコミュニティビジネスとして行える体制をとって、地域で協力し合うこともビジネスとして成立し得るという流れが出てきている。子育て中の女性や高齢者の雇用にも繋がるとともに、地域の人達が地域の小さな仕事を自発的に行うことにより、これまで市が発注していた事業の縮減等による予算削減効果も期待できるので、検討されてはどうか。

ふじみ野市総合戦略 平成29年度実施施策評価シート

施策1 企業誘致の推進

亀久保大野原地区や国道254号バイパス沿道地区などへ新たな企業が立地しやすい環境整備を行います。

重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	平成26年度 基準値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成31年度 目標値	担当課
企業誘致数（累計）	—	4件	6件	6件	20件	産業振興課

No.	施策の概要
1)	企業誘致の推進（一押し事業）
担当課	産業振興課
取組内容	企業ガイドWEBの作成のため、市内企業を対象に企業実態調査のアンケートやヒアリングを行い、企業活動や立地意向などを調査しデータ化を進めました。 亀久保大野原地区については、企業立地検討委員会において道路・遊水池などのインフラ整備の検討を進めました。 また、国道254号バイパス沿道地区については、農政関係協議を埼玉県に申し入れるための調整や、市街化調整区域を市街化区域に編入するための調整を行いました。
達成状況	市内18事業所の企業情報を掲載した企業ガイドを市のホームページに掲載しました。 国道254号バイパス沿道地区に関しては、地権者への技術支援を行いました。
課題	企業ガイドWEBに掲載している市内事業所の数がまだ少ないことや、企業ガイドWEBを市内マッチングにどう活かしていくか考える必要があります。 亀久保大野原地区内は企業進出のニーズはあるものの、インフラの脆弱性と条例規制の不一致により大きく進展しない状況があります。また、依然として営農希望地権者と土地利用希望地権者の土地が混在しています。
今後の方向性	引き続き企業ガイドWEBの市内事業所の数を増やすなど、拡充を行っていきます。また、「ふじみ野市企業立地基本計画」に基づき、企業進出及び市内企業の強化、定着促進により産業集積を図り、企業誘致を推進します。 亀久保大野原地区については、調整池築造のための用地買収を行い、平成31年度からの供用開始を目指します。 また、国道254号バイパス沿道地区については、業務代行予定者を選定し、事業化を進めます。

ふじみ野市総合戦略 平成29年度実施施策評価シート

施策2 上福岡駅周辺を中心とした商業の活性化

本市の地域の経済と雇用を支える上福岡駅周辺の商業の活性化を図り、安全性と利便性が高い駅周辺づくりを行います。

重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	平成26年度 基準値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成31年度 目標値	担当課
創業・起業支援件数（累計）	8件	14件	25件	30件	50件	産業振興課
空き店舗数	46件 44件 ※平成27年度評価 時基準値訂正	44件	39件	27件	23件	産業振興課
空き店舗への新規出店に対する支援 件数（累計）	—	0件	1件	3件	23件	産業振興課

No.	施策の概要
1)	上福岡駅周辺整備の推進（一押し事業）
担当課	都市計画課
取組 内容	都市計画決定されている上福岡駅東口駅前広場用地の確保が難しい中、上福岡駅東口駅前にふさわしい土地利用の推進や安全で利便性の高い駅前環境づくりへ向けた「まちづくり基本計画」のための方針や方向性の検討を行いました。
達成 状況	地権者に対して事業への理解を求めた結果、概ね理解を得ることができました。また、東武鉄道に対しては事業への具体的な協力要請を行った結果、暫定整備状況下における横断歩道橋の駅舎接続について、概ね合意を得ることができました。
課題	駅前では歩行者、自転車、自動車が行き交う状況であることから、交通安全面を向上させるために、都市計画決定されている駅前広場用地の確保を進める必要があります。しかし、関係する土地・建物権利者から用地確保できるまでには相当の時間を要するため、歩車分離のための方策を検討し、実施に移していかなければなりません。
今後 の方向性	市の玄関口である上福岡駅東口整備は市民や利用者の要望も強く、また、交通安全面の向上を図る必要もあることから、引き続き関係する土地・建物権利者へ今後も粘り強く交渉します。また、現状で理解が得られる駅前広場周辺の将来を見据えた整備計画に基づいて、現状の駅前広場に横断歩道橋を架橋し、市民の安全と利便性を高めていきます。
2)	駅前資源を活用した宿泊施設の誘致（一押し事業）
担当課	産業振興課
取組 内容	宿泊施設の誘致に向けた方向性の検討を行いました。
達成 状況	—
課題	魅力的な観光資源を見出し、宿泊客の需要を捉える必要があります。
今後 の方向性	今後も駅前資源を活用できるような方向性を検討していきます。

3)	商業の振興
担当課	産業振興課
取組内容	<p>ふじみ野市商工会において創業支援事業を実施しました。また、商店街の空き店舗を活用した創業者に対し改装費の1/2（50万円を限度）、家賃の1/2（5万円を限度）の補助を行いました。平成29年度は2件の申請があり、審査会を実施し、補助金の交付を行いました。</p> <p>また、平成29年度より埼玉県と共同で空き店舗ゼロプロジェクトを実施しました。</p> <p style="text-align: right;">【H27地方創生先行型交付金対象事業】</p>
達成状況	<p>空き店舗事業補助では2件の補助を行い、平成29年10月31日と平成30年1月5日に開店となりました。</p> <p>また、空き店舗ゼロプロジェクト事業として2月に店舗物件見学ツアーを実施し、申込20名、14名の参加者がありました。</p>
課題	<p>商店経営者の高齢化が進み、今後も空き店舗が増加していくことが見込まれます。商店街活性化の観点のほか、商店街の持つ、防犯・防災、文化、コミュニティ活動の観点からも空き店舗の解消を進めていく必要があります。</p>
今後の方向性	<p>創業支援計画に則り、支援を進めていくとともに、県の実施する空き店舗解消事業に市の空き店舗対策事業補助の制度を併せて進めることで、効果的な空き店舗対策を実施していきます。</p>

ふじみ野市総合戦略 平成29年度実施施策評価シート

施策3 地域産業の振興

地域産業の振興を図るため、産業まつりの開催、特産品開発、地産地消を推進します。また、農作物の品質向上や収穫量の増加といった生産基盤の強化を行います。

重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	平成26年度 基準値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成31年度 目標値	担当課
産業まつり来場者数	63,000人	65,000人	65,000人	65,000人	70,000人	産業振興課
農産物直売開催数	24回	24回	24回	25回	36回	産業振興課
認定農業者数	47人	48人	48人	52人	52人	産業振興課

No.	施策の概要
1)	地域産業の振興
担当課	産業振興課
取組内容	産業まつり開催（11月3日） 採れたて・ふじみ野畑を月2回（市役所1回・支所1回）計24回実施 軽トラ市（6月10日・7月8日・10月28日・11月25日・3月25日）計5回実施
達成状況	65,000人の来場があった産業まつりは、事業所と一般消費者の貴重なふれあいの場であり、地元産業の振興が図られました。 採れたて・ふじみ野畑及び軽トラ市は農業生産者と市民の交流と直売の場を設け、地産地消の推進が図られました。また、軽トラ市においては、川越の商業施設で開催された直売会等の市事業以外のイベントにも参加し、平成28年度2回であった開催数を5回に増やしました。
課題	産業まつりには100店を超える出店があり、事業者の積極的な参加が得られているものの、飲食及びサービス業が中心で、工業部門は出店する事業者が少ないため、今後は市内工業事業者の出店、発表の場としての活用を図る必要があります。 市内の認定農業者は今後も大きく増える見込みがなく、代替わりでの継承はあるものの今後の担い手不足が課題です。
今後の方向性	産業まつりは更なる集客を目指し、引き続き、魅力あるイベントや出店が増えるよう、商工会、農業団体との連携を強化し取組を進めます。 採れたて・ふじみ野畑については、現在の開催数の維持に努めます。 また、軽トラ市については開催数をさらに増やすことにより、一層の地産地消を推進します。
2)	中小企業への支援
担当課	産業振興課
取組内容	中小企業へ制度融資あっ旋及び利子補給、保証料の補助を行いました。併せて、不況対策関連融資を受けている対象者への利子補給を行いました。
達成状況	中小企業中口融資新規あっ旋件数6件、市内融資制度利用者53件、不況対策関連融資を受けている対象者へ79件の利子補給を行いました。
課題	商工会や金融機関と包括協定を結ぶなど連携強化が必要です。
今後の方向性	引き続き、商工会や金融機関と懇談会を開催するなど調整を図り、融資あっ旋の必要な事業者を見極め、適正にあっ旋を行います。

ふじみ野市総合戦略 平成29年度実施施策評価シート

施策4 地域産業を担う人材の育成・就労の支援

求職者への支援を行うとともに、若者や女性、高齢者、障がいのある人の働く場の創出と環境づくりを進めます。

重要業績評価指標（KPI）の評価						
重要業績評価指標（KPI）	平成26年度 基準値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成31年度 目標値	担当課
ふるさとハローワークによる就職 あっ旋件数（累計）	—	30件	452件	915件	1,440件	産業振興課
障がいのある人の就労者数	87人	97人	109人	122人	132人	障がい福祉課
若者就職面接会参加者数	14人	14人	7人	5人	28人	産業振興課

No.	施策の概要
1)	就労支援の充実
担当課	産業振興課
取組内容	本庁舎2階のふるさとハローワークについて、ホームページ等で周知活動を行いました。 また、就職セミナーを実施し、求職者への支援を行うとともに、内職相談を実施し、外に出て就労できない方へ情報提供及びあっ旋を行いました。
達成状況	平成29年度のふるさとハローワークの市内在住者への就職あっ旋数は463件となりました。 女性向け就職セミナーに42名の参加がありました。 内職相談を262件実施し、32件のあっ旋となりました。
課題	ふるさとハローワークの開設により、川越のハローワークに行かずに済むことによる利便性の向上に伴い、更なる利用者の拡大を図るため、引き続き周知活動を行う必要があります。
今後の方向性	引き続き適正な就労支援を行うとともに、ふるさとハローワークや内職相談について市報やホームページ等で積極的に周知活動を行います。
2)	障がい者の就労支援の充実
担当課	障がい福祉課
取組内容	平成29年度より障がい者の生活全般に関し、総合的な相談が行えるよう障がい者就労支援センターと障がい者相談支援センターを統合しました。また、センターにおける就労支援業務の充実を目的として、登録者を対象に状況調査を行いました。 ハローワーク等との連携を図り、入間東部障害者就職面接会（ふじみ野市・富士見市・三芳町主催）に参加し、来場した障がい者のサポートなどを実施しました。
達成状況	障がい者就労支援センターでの登録者数は212人となり、登録者のうちの平成29年度の就労者数は122人となりました。 また、31社が集まった入間東部障害者就職面接会には、登録者のうち6人（全体で139人）が参加し、1人が採用となりました。
課題	障がい者の就労支援については、障がいの特性に応じたきめ細かな対応が必要となります。 平成30年度の障害者総合支援法改正により、就労定着支援事業が新設されたことなどを受け、これまで以上に雇用先の開拓だけでなく、就労後の職場定着の支援が重要となっています。
今後の方向性	安定した就労支援ができるよう関係機関等と連携して体制整備を図っていきます。 また、平成30年度からは、職員体制を強化し、職場定着支援の充実を目指します。
3)	若者の就労支援の充実
担当課	産業振興課
取組内容	若者就職面接会をの周知としてチラシの配布や市報に掲載を行い、ハローワーク川越と共に行い、就職支援を行いました。
達成状況	参加人数 10月：133名（市内4名）うち就職決定者12名（市内1名） 1月：31名（市内1名）うち就職決定者6名（市内0名）
課題	更なる就労支援を推進するため、参加者数及び参加企業数を増やす必要があります。
今後の方向性	引き続きハローワーク川越や周辺自治体との連携により就労支援を推進するとともに、若者就職面接会についてホームページや市報への掲載、チラシの配布等により積極的に周知活動を行います。

4)	勤労者支援の充実
担当課	産業振興課
取組内容	市内勤労者へ向け、住宅資金利子補給、中小企業退職金共済制度補助金の交付、中小企業健康診断補助に対する活動支援を行いました。 それぞれの補助内容等についてはホームページや市報への掲載を行い、周知活動を行いました。
達成状況	住宅資金利子補給5件、中小企業退職金共済制度補助金の交付72件、中小企業健康診断補助37件の支援を行いました。
課題	更なる勤労者支援を推進するため、制度について引き続き周知活動を行う必要があります。
今後の方向性	引き続き、制度についてホームページや市報への掲載により積極的に周知活動を行います。

ふじみ野市総合戦略 平成29年度基本目標評価シート

基本目標2 : ふじみ野市への新しい人の流れをつくる

関係課名 広報広聴課・協働推進課・文化・スポーツ振興課・産業振興課・建築課・教育総務課・学校教育課・社会教育課

基本的な方向

開発エリアの再整備などにより、埼玉県他市や東京都をはじめ首都圏から人口が流入している状況ではあるが、将来に向けて安定した定住人口を確保する必要があります。

このため、次世代の本市を担う若者やファミリー層から選ばれ続けるまちを目指すため、生活環境の整備や暮らしのサポートの推進を行います。さらに、本市が持つ様々な魅力を市内外に効果的・戦略的に発信し、本市のブランド力を強化することにより、交流人口の増加やその先の移住・定住につなげていく取り組みを進めます。

数値目標の評価

No.	数値目標	基準値	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成31年度目標値	現時点での達成率
1	転入超過数（累計）	—	997人	1,669人 (H28:672人)	2,361人 (H29:692人)	3,200人	73.78%

施策

- 若者の暮らしサポート推進
- ファミリー層が魅力を抱く生活・教育環境の整備
- 地域のブランド力の強化とシティプロモーションの推進

取組の概要

実績	<p>平成29年度は、空き家バンクを設置するとともに、空家対策協議会を3回開催し、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため空家等対策基本計画を平成30年3月23日付けで策定するに至り、本市の空き家を利活用する取組の大きな一歩を踏み出すことができました。</p> <p>また、スマートフォンやタブレットを活用している幅広いユーザーへの情報発信に対応するため、ホームページにこれらの端末用の検索機能を追加しました。</p> <p>教育環境の整備については、引き続き大規模改造工事を進め、平成29年度は大井小学校の2期工事及び元福小学校の1期工事を施工しました。</p> <p>子育てしやすいまちのPRとして、子育て世代のニーズを捉えたA5版80ページの冊子を作成し、平成29年4月から主要な公共施設及び近隣駅構内のほか、市内の医院や歯科、2市1町エリアの不動産業者等に依頼し、約11,000部を配布しました。</p> <p>平成28年度の地方創生拠点整備交付金対象事業として、平成29年3月から平成30年3月まで旧大井村役場改修工事及び回漕間屋福田屋改修工事を実施しました。</p>
社会状況等の変化及び変化への対応	<p>平成29年6月9日に成立した住宅宿泊事業法（民泊新法）が平成30年6月15日より施行されることとなり、「観光立国推進」と「地域活性化」が期待されています。</p>
課題	<p>ふるさと納税は、前年度から返礼品を12品目追加し、寄附額も65万円程度増えておりますが、返礼品が食品に偏っているため、幅広く拡充していく必要があります。</p> <p>また、改修工事が終わった旧大井村役場及び福岡河岸記念館を活用した事業を企画し、周知及び集客や賑わいにつなげるための工夫や行政とともに盛り上げていく市民ボランティア・団体の育成が課題です。</p>

評価及び今後の方向性

旧大井村役場及び福岡河岸記念館の活用においては、集客につなげられるイベントを企画するとともに、実施にあたっては、新聞、テレビ又はラジオ等のメディアを活用し、情報発信を行います。

ふるさと納税については、今後も体験型の返礼品を追加し、市の魅力発信につなげます。

市の人口は、前年度に引き続き転入超過の状態が継続しており、順調に増加しています。現在の伸び率を維持できるように、目標値の達成に向けて各施策と取組を推進します。

審議会の意見

ふじみ野市は人口増加傾向にある全国的にも数少ない自治体である。将来的に人口は減少する見通しではあったとしても、子育て支援や学力向上に関する取組や高齢者の支援等、行政としてサービス低下を招かないよう施策に取り組む必要がある。

国の動きとして、内閣府では地方創生の人材育成の観点で企業版ふるさと納税を積極的に推進している。市としても企業としてもメリットがある制度であるので、活用を検討されてはどうか。また、文部科学省では地方大学による地域活性化に力を入れており、地方創生関連の交付金で新しく予算措置されたものもあるので、文部科学省の動きにも注視されたい。

ふじみ野市総合戦略 平成29年度実施施策評価シート

施策5 若者の暮らしサポートの推進

若者を中心とした市民が暮らしやすい環境づくりを進めます。

重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	平成26年度 基準値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成31年度 目標値	担当課
若者交流イベント回数	—	—	—	—	2回	協働推進課

No.	施策の概要
1)	空き家などを活用したシェアハウス（一押し事業）
担当課	建築課
取組内容	空家対策協議会を設置し、今年度は3回開催した協議会の中で空家等対策基本計画について審議を図り、計画の策定に努めました。 空き家かどうか未確認の物件に対して、現地調査を行う等の実態調査を行い、空き家の実態把握とその状況把握に努めました。
達成状況	空家対策協議会を設置し、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため空家等対策基本計画を平成30年3月23日付けで策定しました。 実態調査を623件行い、地域資源として活用できる管理状況の良い使用可能な空き家かなど状況把握を行いました。
課題	実態調査にて判明した空き家の所在地や現況等の情報をデータベース化する必要があります。
今後の方向性	実態調査にて判明した空き家の所在地や現況等の情報のデータベース化を行い、地図情報との連携により空き家ストックの有効活用に繋がります。
2)	ドキドキ・ワイワイまちかどカフェ（一押し事業）
担当課	協働推進課
取組内容	他市事例を参考に、事業実施の可能性について研究しました。
達成状況	—
課題	行政が実施する事業に対し、若者層への周知の手段が乏しく、取り込みが困難な傾向にあることが課題です。
今後の方向性	若者層を取り込むためのニーズの把握や実施方法について研究を継続します。
3)	スマートフォン・タブレットの積極的な活用（一押し事業）
担当課	広報広聴課
取組内容	スマートフォン・タブレット用サイトにおいても検索機能を追加し、幅広いユーザーに対応した情報発信を行いました。
達成状況	市報をスマートフォンやタブレットで閲覧できるアプリ「マチイロ」「マイ広報紙」を継続して活用しています。また、ツイッター・フェイスブック等のSNSを活用して情報発信を行っていました。 さらに、平成29年度にホームページのトップページをリニューアルし、スマートフォンからのページ内検索に対応しました。
課題	誰もが同じように情報を得ることができるホームページを目指してウェブアクセシビリティレベルAA（ダブルエー）に完全準拠する必要があります。
今後の方向性	平成29年度に市ホームページ上で公開した「ふじみ野いいとこマップ」では、「遊ぶ・学ぶ・歩く・富士山ビューポイント」などに分類し、市の魅力を発信しています。今後は、掲載する情報の分類方法や、検索されることを意識したキーワード選び等にも心がけていきます。

ふじみ野市総合戦略 平成29年度実施施策評価シート

施策6 ファミリー層が魅力を抱く生活・教育環境の整備

子どもの就学・学力の向上支援、学校施設の整備などにより、魅力ある教育環境を整備するとともに、寺子屋事業や親子で参加できるイベントを行うことにより、ファミリー層が住み続けたい、転入したいと思える生活環境を整備します。

重要業績評価指標 (KPI) の評価						
重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成31年度 目標値	担当課
全国学力学習状況調査の「学力」に係る正答率	本市65.5% 全国66.1%	本市60.6% 全国61.7%	本市62.5% 全国64.3%	本市61.7% 全国63.5%	全国平均を上回る正答率	学校教育課
不登校児童生徒数	75人	57人	51人	74人	25人	学校教育課
寺子屋の参加人数	105人	137人	139人	120人	150人	学校教育課
文化・スポーツ教室参加者の満足度	—	98.27%	99.74%	93.44%	100%	文化・スポーツ振興課

No.	施策の概要
1)	学校施設等の整備（一押し事業）
担当課	教育総務課
取組内容	小中学校の改修工事などを行うことにより、安全・安心で快適な教育環境の整備を進めました。小中学校校舎の耐震化工事は平成24年度に完了し、現在、大規模改造工事を計画的に進めています。平成29年度は大井小学校の2期工事及び元福小学校の1期工事を施工しました。
達成状況	整備率は小学校64%（前年度61%）、中学校64%（前年度61%）となっております。国の交付金（学校施設環境改善交付金）が削減されているため、平成30年度事業（駒西小学校大規模改造工事及び花の木中学校トイレ改修工事）を前倒しし、平成29年度事業（国の補正予算）として申請することにより、交付金対象としました。
課題	国の交付金（学校施設環境改善交付金）が削減されていること、合併に伴う財政上の優遇措置が平成32年度末に終了することなどから、引き続き財源確保が課題となります。また、災害時に地域防災拠点となる学校体育館のトイレの洋式化が引き続き課題となっています。
今後の方向性	引き続き小中学校校舎大規模改造工事を行うことにより、安全・安心で快適な教育環境の整備を進めます。実施に当たっては、引き続き仕様を精査し、設計額を抑えるよう努めます。
2)	寺子屋（一押し事業）
担当課	学校教育課
取組内容	自学・自習に加えて、地域学習やALTによる小学校外国語活動及び中学校英語の取組、埼玉県教育委員会の推奨するコバトン問題集の活用など、学習内容を充実することができました。また、市報とホームページを活用して指導者の募集を行いました。
達成状況	小学校は4会場にコーディネーターを1名ずつ、学生ボランティアを2～3名ずつ配置し、中学校は2会場にコーディネーターを2名ずつ配置しました。コーディネーターについては、市費の講師や支援員、教員OBに依頼しました。
課題	国語、数学、英語を指導できる教員OBや市費の講師、学生ボランティアなど、指導者を確保することが難しくなっています。
今後の方向性	平成31年度以降、小学校においては、地域協働学校を推進する中で、各学校が実態に応じて取り組むことを検討していきます。

3)	子どもの夢を育てる文化・スポーツ教室（一押し事業）
担当課	文化・スポーツ振興課
取組内容	<p>文化事業：子どもの頃から文化芸術に触れる機会の充実を図る目的で、小学3年生から中学生を対象に、子どもアートチャレンジ事業「子供向けオペラ教室/愛の妙薬」を実施しました。市内の日本語オペラ劇団「V i v a l a V o c e」に委託し、最終成果として産業文化センターにおいて発表会を開催しました。</p> <p>スポーツ事業：市内中学生を対象に「スキルアップ教室（栄養学・体幹トレーニング・陸上競技（12/25）」を実施しました。教室を午前の部と午後の部に分けて開催し、講師には大東文化大学スポーツ健康科学部准教授蕪木智子氏（栄養学）、アイル・オーエンスグループ運動指導士野本拓也氏（体幹トレーニング）、バルセロナオリンピック男子陸上400m出場者渡邊高博氏（陸上競技）をお招きし専門的な技術指導を行いました。また、スポーツ指導者が正しい知識と指導方法を習得するための「スポーツ指導者講習会」を開催し、スポーツ指導者人材バンクに登録できる指導者の養成を図りました。</p> <p style="text-align: right;">【H28地方創生加速化交付金対象事業】</p>
達成状況	<p>文化事業：子どもアートチャレンジ事業では、普段体験する機会の少ないオペラの歌や演技などを体験し、参加者は、芸術文化に触れるとともに参加する機会となりました。また、参加者のアンケートにおける満足度は100%でした。</p> <p>スポーツ事業：スキルアップ教室では、合計185名の中学生が参加し、アンケートでは100%が教室の内容について理解を深められたと回答しています。また、スポーツ指導者講習会では「スポーツ指導者のリスクマネジメント」「スポーツトレーニング科学」「スポーツ栄養学」をテーマに行い延べ279名が正しい知識と指導方法を習得したほか、アンケートを実施した結果、スポーツ指導者人材バンクへの登録について延べ26名が登録したいと回答しました。スポーツ推進計画を策定したことで基本方針の一つに「夢のある心豊かな子供の育成」を位置づけ、様々な子どものニーズに応える多様なスポーツ事業を市内スポーツ団体、大学等との連携により取り組める環境ができました。</p>
課題	<p>文化事業：普段体験する機会が少ない文化芸術を子どもに参加体験させることが目的ですが、参加者が少なく、多様化する社会環境にあった文化芸術を体験できるよう、内容を再検討する必要があります。</p> <p>スポーツ事業：子どもの趣味や遊び、習い事など、様々な活動において多様化が進むことで、スポーツに取り組む子どもと取り組まない子どもの二極化が起こっています。その影響で子どもの運動能力の差も広がりを見せているため、引き続きスポーツ参加へのきっかけづくりが課題です。</p>
今後の方向性	<p>文化事業：「文化振興計画」の基本方針である「文化の担い手の育成」のなかで、子どもの頃から文化芸術に触れる機会の充実に継続して取り組み、アウトリーチ活動の実施や様々な文化事業への参加者の増加を目指します。また、子どもアートチャレンジ事業においては、内容や事業実施方法を検討していきます。</p> <p>スポーツ事業：乳幼児から成人まで参加しやすいスポーツ事業を開催し、健康づくりと連携したスポーツ参加へのきっかけづくりとするとともに、地域スポーツやジュニアアスリートの育成を図るため、大学等と連携し専門的なスポーツ指導者養成講座を開催し、スポーツ推進計画の施策に位置づけた「スポーツ指導者人材バンク」の設置につなげます。</p>
4)	国際化・情報化教育の推進
担当課	学校教育課
取組内容	指導力のあるALTの配置に向けて、年間2回、各小中学校における勤務状況調査を実施しました。タブレット型端末などのIT環境を整備することにより、教育活動の充実を図りました。
達成状況	ALTの配置については、各学校における勤務状況調査結果を派遣会社と共有し、協議を行うとともに、必要に応じてALTを交代しました（平成29年度は2人）。また、平成29年度までに、教育用コンピューターリース契約の変更に伴い、順次、市内小中学校にタブレット型端末を導入しました（平成29年度現在13校）。さらに、今後の拡充に備えて、市情報教育推進委員会で、タブレット型端末を活用した授業研究に取り組みました。タブレット上のソフトウェアに書き込んだグループの考えを、すばやく電子黒板上に転送し、全体で情報共有を図るなど、具体的な取組を示すことができました。
課題	小学校における外国語教科化に備えて、年間指導計画の作成や指導方法の研究、指導力のあるALTの確保及び人数の拡充を図る必要があります。また、教育の情報化を推進するために、タブレット型端末等、ハード面での充実を図る必要があります。
今後の方向性	各学校でALTの見届けを定期的に行い、指導・助言の内容を派遣会社での研修に反映させます。外国語活動推進委員会を中心にして、教科化に備えた指導方法・指導形態などの研究を進めます。平成30年度はプロポーザルによる業者選定を行い、質の高いALTの確保に努めます。リース期限満了のパソコンについては、順次タブレット型端末のリースへの切り替えを進め、多様な学習方法の充実を図ります。

5) 教育相談の充実	
担当課	学校教育課
取組内容	市内小・中学校に各種支援員を配置し、休み時間等を含め、担任の目が届かない部分でいじめの未然防止や人間関係のトラブル解消に努めるとともに、教育相談体制の充実を図りました。
達成状況	教育相談室には、教育心理相談員1名、教育相談員4名、適応指導教室適応指導員1名、学校教育課にスクールソーシャルワーカー1名、市内各中学校に1名ずつさわやか相談員6名を配置し、相談体制の充実を図りました。また、教育相談室の業務内容を精選することで、WISC検査の実施回数が平成28年の28件から44件に増加しました。
課題	発達障害を抱える児童生徒の増加や家庭環境の複雑化・深刻化により、問題行動への対応や不登校などの解決が難しくなっています。
今後の方向性	学校の組織的な対応と子育て支援課、児童相談所など、関係機関との連携を深め、様々な角度から不登校やいじめなどの問題解決に当たります。教育心理相談員を増員することでWISC検査の実施回数を増やし、学校及び保護者へのフィードバック（指導・助言など）内容の充実を図ります。
6) 親子交流イベントの開催	
担当課	文化・スポーツ振興課
取組内容	文化事業：アートフェスタふじみ野において、親子で交流できるワークショップやイベント等を実施しました。また、アートフェスタ当日の装飾をするための事前イベントを実施しました。 スポーツ事業：市内の小学1年生から4年生を対象に「元Jリーガーの親子サッカー教室」を元気・健康フェア内の教室として実施しました。講師は、三上卓哉氏（元浦和レッズ等所属）にお願いし、親子でサッカーを通して交流を図りながら、サッカーの普及を行いました。
達成状況	文化事業：平成29年10月7日にアートフェスタふじみ野を開催し、1,857名が参加しました。 スポーツ事業：元Jリーガーの親子サッカー教室を平成29年5月28日に開催し、延べ54名（27組）が参加しました。
課題	文化事業：文化芸術イベントを通し、親子で参加し楽しめる内容を検討する必要があります。 スポーツ事業：申込定員80人（40組）に対し、応募が54人（27組）という結果になりました。1・2年生クラスの定員に対して、3・4年生クラスは定員に達しなかったことを踏まえ、市民のニーズを捉えた、親子が交流できるイベントを検討する必要があります。
今後の方向性	文化事業：文化振興計画の中に位置付けられている文化芸術による交流の促進の中で、親子で参加できるイベントを継続して実施していきます。 スポーツ事業：平成29年度に策定したスポーツ推進計画の中で乳幼児からスポーツ体験の充実を位置付けており、親子で参加できる様々なスポーツ教室の開催を実施していきます。実施にあたっては、地域総合型スポーツクラブふあいぶるクラブへの事業委託をはじめ、体育協会・スポーツ少年団、指定管理者と連携し、総合的に事業展開を図り継続的にスポーツに取り組める環境整備を行っていきます。
7) ふじみん子ども新聞の創刊	
担当課	学校教育課
取組内容	地域とともにある学校づくりを推進するために、家庭や地域の人々に対して、児童生徒の学習の様子や取組を発信しました。作成した新聞は、ふじみ野市役所本庁舎1階ギャラリーで展示することで、児童生徒及び市民に地域の理解促進や郷土愛の醸成を図りました。
達成状況	各小・中学校に、ふじみん新聞の意義と取組内容を説明し、小学校を対象にして、ふじみん新聞の取組を実施しました。児童は日頃から教科等の授業で、調べてわかったことを新聞にまとめており、その中から地域等について学び、まとめたものを選んで提出がありました。提出された新聞99名分をふじみん新聞として、1月から2週間、本庁舎1階ギャラリーで展示しました。
課題	地域とともにある学校づくりを推進するために、家庭や地域の人々に対して、児童生徒の学習の様子や取組を発信する多様な方法を検討する必要があります。
今後の方向性	引き続き、本庁舎のギャラリーで、児童が学習したことをまとめた新聞をふじみん新聞として掲示することで、本市のよさを伝える各小学校の取組を広く地域に発信していきます。また、多様な発信方法を検討していきます。

ふじみ野市総合戦略 平成29年度実施施策評価シート

施策7 地域のブランド力の強化とシティプロモーションの推進

市内外に向け、様々な広報媒体やイベントを活用して、子育てしやすいまちをPRするとともに、本市の魅力の発信や知名度を向上させることにより、ふじみ野市へ人を呼び込みます。また、「訪れたい」「住みたい」と思われるようなブランド力の強化を図ります。

重要業績評価指標（KPI）の評価						
重要業績評価指標（KPI）	平成26年度 基準値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成31年度 目標値	担当課
市民農園数（累計）	5か所	6か所	7か所	7か所	10か所	産業振興課
ホームページアクセス数	1,568,148件	2,322,502件	2,334,405件	3,079,960件	2,400,000件	広報広聴課
地域ブランド認証数	—	10件	10件	10件	50件	産業振興課

地域再生計画（H28地方創生拠点整備交付金）の評価									
		開始前	増加量	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	平成31年度 実績値	平成32年度 実績値	担当課
旧大井村 役場	来場者数	166	目標値	—	改築中	150人	200人	250人	社会教育課
		—	実績値		改築中				
	RESAS目的 地検索数	0	目標値	—	改築中	20回	25回	30回	社会教育課
		—	実績値		0				
回船問屋 福田屋	来場者数	2926	目標値	—	改築中	1,000人	1,500人	2,000人	社会教育課
		—	実績値		改築中				
	RESAS目的 地検索数	0	目標値	—	改築中	20回	25回	30回	社会教育課
		—	実績値		0				
市内事業所（宿泊業、 飲食サービス業）	481	目標値	—	30事業所	—	—	40事業所	社会教育課	
	—	実績値		78事業所					

No.	施策の概要
1)	子育てしやすいまちを本気でPR！（一押し事業）
担当課	広報広聴課
取組内容	子育て世代のニーズを捉えたA5版80ページの子育てPR冊子を作成し、平成29年4月より主要な公共施設及び近隣駅構内等に配架を依頼しました。
達成状況	市の公共施設のほか、市内の医院や歯科、2市1町エリアの不動産業者等に依頼し、約11,000部を配布しました。
課題	市内在住の子育て世代の人にも有用であることがわかったため、今後も同様の冊子を作る場合には、転入促進目的だけでなく、在住の人に向けた内容も充実させる必要があります。
今後の方向性	様々な媒体で発信するにあたり、市外のみならず市内在住の人が活用することも念頭に置いた情報を発信していきます。

2) 土いじりを契機とした移住の促進（一押し事業）	
担当課	産業振興課
取組内容	シルバー人材センターにて利用手続きと維持管理を行い、農園内にシルバー人材センター用耕地を設定し、農業経験のある人材を配置することで、他の一般利用者からの農業相談と簡単な農業指導を実施しました。また、市民農園の周知活動の一環として、ホームページの更新を検討しました。
達成状況	市民農園7か所（前年度と同数）について、平成30年3月現在、市民農園全283区画のうち213区画（利用率75%）の利用となっております。
課題	市民農園の利用率を向上させるための周知方法を検討する必要があります。
今後の方向性	引き続き、市民農園の情報発信を行うとともに、農園が不足している地域への新設について候補地を検討します。
3) ふじみ野シティプロモーション	
担当課	広報広聴課 社会教育課
取組内容	昨年度に引き続きふじみ野市を内外にPRする手段として、ふるさと納税を行いました。ツイッター・フェイスブック等のSNSを活用して情報発信を行いました。また、舟運と陸路の「途中下車（立ち寄り）」ポイントとして、福岡河岸記念館（舟運）及び旧大井村役場（陸路・川越街道大井宿）でのイベント開催など、活用を推進するために補強工事や耐震、内装等の改修工事を行いました。 【H28地方創生拠点整備交付金対象事業】
達成状況	ふるさと納税について、平成29年度は164件・2,455,000円のご寄附をいただきました。普通車技能教習や空家管理見回りサービスなど食品以外の返礼品も含め、前年度から12品目を追加し、平成30年度3月現在27品目としております。平成29年3月から平成30年3月まで旧大井村役場改修工事設計及び工事を実施し、構造体補強工事、トイレ改修（男女別トイレ新設）、駐車場整備、屋根・建具・電気・内装・外壁改修工事を行いました。また、平成29年3月から平成30年3月まで回漕問屋福田屋整備事業として木造三階建て離れの耐震補強工事、瓦屋根、電気設備、木製建具工事、販売所とするための管理棟増築の工事設計及び工事を行いました。
課題	現在、食品に偏っているふるさと納税の返礼品をより幅広く拡充していく必要があります。平成30年度から着手する改修後の旧大井村役場及び福岡河岸記念館を活用した事業の周知及び集客や賑わいにつなげるための工夫や行政とともに盛り上げていく市民ボランティア・団体の育成が課題です。
今後の方向性	ふるさと納税の返礼品について、体験型の品目を追加し、ふじみ野市に足を運んでもらう機会を提供していくことで市の魅力発信につなげていきたいと考えています。旧大井村役場、福岡河岸記念館の活用については、資料館で活動している団体の協力を得ながら月1回程度の体験イベントを開催します。また、特別公開日や近くで開催されるイベントとの連携を図り、集客につなげます。実施にあたっては、新聞、テレビ、ラジオなどで取り上げられるよう情報提供をしていきます。
4) 地域ブランドの創造	
担当課	産業振興課
取組内容	平成29年度は、既存の認証品のPRを継続するとともに、市内で生産される農産物に「ふじみ野菜発見」認証シールを貼り、ブランド化を進めていきました。 【H27地方創生先行型交付金対象事業】
達成状況	平成27年度に認定した「ふじみ野ブランド」10品目を、引き続きイベントやホームページを通じてPRしていきました。また、ふるさと納税の返礼品として、5品目を活用しました。
課題	対外的な周知を更に進めていく必要があります。個人事業主が多いため、大型店や対外的な販売に対し、観光協会からの支援を要します。
今後の方向性	引き続き、認証品のホームページ等におけるPRを更に強化し、市内だけでなく市外へも周知します。

ふじみ野市総合戦略 平成29年度基本目標評価シート

基本目標3 : 結婚や出産がしやすい環境を創出する

関係課名 子育て支援課・保健センター・障がい福祉課・社会教育課

基本的な方向

これから本市で結婚を希望する人が、その夢をかなえることができるように支援を行います。
また、近年、本市の合計特殊出生率は緩やかに上昇し平成25年では1.36となっているものの、全国平均の1.43を下回っています。これから本市で子どもを産み育てたいと思う人へ、子どもを産み育てていくための支援の充実を図ることにより、出産に希望や期待が持てる取り組みを進めます。

数値目標の評価

No.	数値目標	基準値	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成31年度目標値	現時点での達成率
1	合計特殊出生率	1.36 (H25)	1.40 (H26)	1.53 1.41(※) (H27)	1.35 (H28)	1.47	91.84%

※国勢調査が実施された年の合計特殊出生率の算出には「国勢調査人口」の日本人人口が用いられているのに対し、それ以外の年は「埼玉県町(丁)字別人口調査」の外国人を含む総人口が用いられていることにより、国勢調査が行われていない年の市区町村の合計特殊出生率は、国勢調査が行われている年と比較して高くなる傾向にある。H27の当市の合計特殊出生率について、国勢調査が行われていない年と同様に「埼玉県町(丁)字別人口調査」の総人口を用いて算出した場合は1.41となる。

施策

- 8 マリッジサポート
- 9 妊娠・出産・子育てまで切れ目のない継続した支援

取組の概要

実績	<p>平成28年4月に開始した子育てコンシェルジュ事業では、前年度課題となっていた子育て支援センターの妊婦の利用の低迷に対して、「パパママセミナー」にて上野台子育て支援センター施設見学を実施し、妊娠7～8か月の妊婦全員に事業紹介の通知を郵送するなど周知活動に注力した結果、相談件数は613件と順調に伸びています。</p> <p>育児相談、援助の実施として、平成29年度から保健センターに子育て世代包括支援センターを設置し、専門職員を配置しました。単発の相談件数は286件、アセスメントシートを活用した支援の評価は434件、助産師・保健師による面接件数は364件の実績がありました。</p> <p>子育てサロン事業運営については、東台子育てサロンの利用者が減少していたことを踏まえて利用者のニーズを調査の上、東原放課後児童クラブへその機能を移転し、東原子育てサロン事業を開始したことにより、利用者を増加させることができました。</p> <p>また、平成30年4月からの西側地区の子育て支援拠点となる大井子育て支援センターの開設に向けて、関係部署と連携を図り、準備を進めました。</p>
社会状況等の変化及び変化への対応 ※総合戦略策定時からの社会状況等の変化及びその対応を記載します。	<p>合計特殊出生率は全国平均が平成25年が1.43、平成26年が1.42、平成27年が1.45、平成28年が1.44とほぼ横ばいで推移している中、本市では、平成25年の1.36から平成26年1.40、平成27年1.53と順調に上昇していたものの、平成28年は1.35に低下してしまいました。</p> <p>引き続き、子育て世代包括支援センター事業等を通じて安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを行うとともに、支援の更なる充実を図っていきます。</p>
課題 ※基本目標の達成に向けて解決すべき課題等を記載します。	<p>婚活事業への支援は、現在、実施している自治体数が少ないことにより、参考とすべき成功事例が少ない状況です。</p> <p>また、子育て支援センターは、依然として出産後に利用する場所という固定観念があるため、大井子育て支援センターの開設を機に、妊娠期から利用できる事業展開を行い、引き続き積極的な周知活動を行う必要があります。</p>

評価及び今後の方向性

婚活事業への支援については、成功事例を研究の上、有効的な支援方法を検討していきます。
本市における合計特殊出生率については、近年上昇傾向にあったものの、前年の1.53から1.35に低下し、全国平均の1.44と埼玉県平均の1.37をいずれも下回るとともに、平成31年度目標値として掲げた1.47も下回る結果となりました。
平成30年4月から大井子育て支援センターを開設し、子育て世代包括支援センターの機能拡大を図るとともに、全産婦に対して産後うつ状態を確認するためのEPDS調査を実施することで産後の育児支援の充実を図り、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を充実させます。また、不妊症・不育症に係る費用の助成として、不妊治療費助成事業や不育症検査費助成事業などを実施し、安心して出産し子育てができる環境を整備するための取組を推進します。

審議会の意見

出生率を増加させるためには、婚活支援や子育て支援だけでなく、就労支援や保育施設の充実など、総合的な支援が必要であり、1つ1つの施策の効果だけでは判断できない部分がある。率の増減については、変動の分析をするなど、その背景を把握しておくべきである。
しかし、人口や出生率については、まちづくりとも関連があり、息の長い自治体となるためには、現在の水準をどこまで維持するかが重要である。
婚活支援の事業については、近年、結婚に対する価値観の変化により婚活が出生率に繋がるとは限らないこともあり、民間事業者でのサービスの提供も多いことから、子育て支援策を充実させる方向に見直すことも検討する必要がある。

ふじみ野市総合戦略 平成29年度実施施策評価シート

施策8 マリッジサポート

結婚を希望する人へ出会いの場を提供するとともに、豊かな将来設計を描くためのカウンセリングやセミナーへの支援の充実を図ります。

重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	平成26年度 基準値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成31年度 目標値	担当課
婚活事業・セミナーの来場者数（累計）	—	—	—	—	200人	子育て支援課

No.	施策の概要
1)	民間団体が行う婚活事業への支援
担当課	子育て支援課
取組内容	県内近隣市町村の婚活事業の実施状況を調査しました。
達成状況	近隣市町村における婚活事業の把握及び今後の見通し等をうかがうことができました。その中で、婚活事業として、お見合いイベントを年に数回実施している自治体、数年前に農業に携わる方を対象とした婚活イベントを行っていた自治体があることを把握しました。
課題	現状では、実施自治体数が少ないため、支援方法をさらに探っていく必要があります。
今後の方向性	引き続き近隣市町村の動向を見守り、事業の成功事例を研究し、有効的な支援方法を検討していきます。

ふじみ野市総合戦略 平成29年度実施施策評価シート

施策9 妊娠・出産・子育てまで切れ目のない継続した支援

子育てコンシェルジュ事業などを通じ、若い世代が、妊娠から、出産・子育て期に至るまで、安心して子どもを生き育てられる環境の整備を進めます。

重要業績評価指標 (KPI) の評価						
重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成31年度 目標値	担当課
出生数 (累計)	-	1,000人 971人	1,908人 (H28:937人)	2,793人 (H29:885人)	4,700人	市民課
妊娠・出産・子育てに関する事業への参加者数	6,176人	6,371人 6,257人	6,105人	5,727人	6,300人	保健センター

No.	施策の概要
1)	子育てコンシェルジュ事業 (一押し事業)
担当課	子育て支援課
取組内容	平成28年4月に開始した子育てコンシェルジュ事業に加えて、平成29年4月からは、保健センターと連携し、子育て世代包括支援センター機能を開始しました。 平成28年度の課題から、妊娠期においては、保健センター事業「パパママセミナー」にて上野台子育て支援センターの施設見学を実施しました。また妊娠7～8か月の妊婦全員に事業紹介の通知を郵送しました。併せて、子育て支援拠点の各事業を乳幼児健康診査時や市報、ホームページ、チラシ等にて周知しました。妊娠期から子育て期までの家庭が身近な場所にて相談に応じ、個別のニーズを把握して適切な施設や事業を紹介するとともに、日頃から関係機関と連携し、利用者との橋渡しを担いました。
達成状況	平成28年度の課題をふまえて平成29年度からプレママひだまり事業を開始し、出産までの過程や産後の不安、育児全般の相談なども気軽に話す場となりました(参加者:13名)。その結果、出産後には子育て支援センターの利用に繋がりました。 また子育てコンシェルジュ事業における相談件数は613件、関係機関との連携ケースは128件という成果が出ました。
課題	依然として子育て支援センターは、出産後に利用する場所という観念があります。妊娠期から利用できる事業の企画や周知方法の工夫が必要です。
今後の方向性	平成30年4月に大井子育て支援センターを開設し、子育て世代包括支援センターの機能拡大を図ります。
2)	妊娠・出産・子育て期の支援
担当課	保健センター
取組内容	妊娠期から子育て期における支援として、パパママセミナー、こんにちは赤ちゃん(乳児家庭全戸訪問事業)、乳幼児健診事業、離乳食づくり講座等の事業を実施しました。
達成状況	主な事業として、パパママセミナー(14回延べ172人)、こんにちは赤ちゃん(860件)、育児学級(3回延べ28人)、乳幼児健診(4か月853人、10か月875人、1歳半994人、3歳1,013人)、すくすく相談(546人)母乳相談(39件)、離乳食づくり講座(6回延べ106人)を実施しました。
課題	母子健康手帳の交付にあたり、平成29年度までは、保健師が配属されていない大井総合支所および出張所においても交付していたため、全ての妊婦に対して面談ができていませんでした。全妊婦との面談を行い、妊婦の時期から状況を把握し、支援を充実する必要があります。
今後の方向性	平成30年度からは、大井子育て支援センター開設に併せて保健師を配置することにより、同施設及び保健センターで、全妊婦に対して保健師等が面談の上、母子健康手帳の交付を行っていきます。 また、全産婦に対して産後うつ状態を確認するためのEPDS調査を実施し、産後の支援の充実を図るとともに、不妊症・不育症に係る費用の助成として、不妊治療費助成事業や不育症検査費助成事業などを実施します。

3)	育児相談、援助の実施
担当課	保健センター
取組内容	平成29年度から妊娠期からの切れ目のない支援をすることを目的に、保健センターにおいて子育て世代包括支援センターを設置し、専門職員を配置しました。また大井子育て支援センターの開設に向けて関係部署と連携を図り準備を進めました。
達成状況	単発相談（286件）、アセスメントシート（434件）、助産師・保健師による面接件数（364件）
課題	大井子育て支援センターの開設後、更なる充実した子育て支援施策を進めると共に、関係部署との連携を図っていくことが課題となります。
今後の方向性	妊娠期からの切れ目のない支援をすることを目的に、大井子育て支援センターの開設後は、全妊娠届出者に対して保健師等が面談を行い、妊娠期からの支援を行っていきます。また、保健センターの子育て世代包括支援センター専任職員及び地区保健師と大井子育て支援センターの専任職員において、相談・支援体制のより一層の連携の強化を図っていきます。

4)	子どもを育てるサポート体制の充実
担当課	子育て支援課 障がい福祉課 図書館
取組内容	<p>子育てサロン事業：徒歩で利用できる場所において乳幼児をもつ親子が交流できる場をつくり、子育てに関して気軽に相談、情報収集ができる場を提供しました。また、東台子育てサロンの利用者が減少していたことを踏まえて利用者のニーズを調査、東原放課後児童クラブへ移転し、東原子育てサロン事業を開始しました。</p> <p>3人乗り自転車事業：自転車の老朽化に伴い、全20台タイヤ交換を行いました。</p> <p>子育てふれあい広場運営事業：つどいの広場での事業、就学児前の児童の一時預かりを実施しました。</p> <p>ファミリー・サポート・センター事業：子どもの預かりの相互援助活動の支援を実施しました。</p> <p>児童発育・発達支援センター運営事業：市の補助金により法定事業、法内事業とも実績を伸ばしています。増大する相談に対応するため、相談室機能をセンターから切り離し独立させるなどの提案を行いました。</p> <p>ブックスタート事業：保健センターで実施している10ヶ月児相談で図書館利用案内・絵本の配布、読み聞かせを図書館職員と市民ボランティアで行い、親子の触れ合いを深め、心豊かな子どもの成長を支援します。（平成28年度より大井図書館に移管）</p>
達成状況	<p>子育てサロン事業：市内3カ所で実施し、7,132人の親子が利用しました。 （第2鶴ヶ丘子育てサロン2,596人、東原子育てサロン1,835人、駒西子育てサロン2,701人） 平成29年度に東台子育てサロンから移転して行った東原子育てサロン事業は、利用者が増加しました。</p> <p>3人乗り自転車事業：自転車20台の貸出を行いました。</p> <p>子育てふれあい広場運営事業：一時預かり利用者997人、ふれあい広場利用者19,291人 子育て相談件数316人でした。</p> <p>ファミリー・サポート・センター事業：会員数1,284人（うち依頼会員数1,003人、提供会員数181人、両方会員数100人）で活動件数は3,831回でした。</p> <p>児童発育・発達支援センター運営事業：児童発達支援事業（法内）延べ利用人数2,934人、放課後等デイサービス事業（法内）延べ利用人数300人、障害児相談（法内）延べ利用人数134人、巡回相談（法外）延べ利用人数305人、発育・発達相談（法外）延べ利用人数81人、さくらんぼ教室（法外）延べ利用人数281人、療育相談（法外）延べ利用人数654人、基本相談・就学相談等（法外）延べ利用人数281人となりました。</p> <p>ブックスタート事業：875人に配布しました。（大井図書館405冊、上福岡図書館470冊）</p>
課題	<p>子育てサロン事業：さらに支援が行き渡るよう周知方法に工夫が必要です。</p> <p>児童手当：「子育てワンストップサービス」の拡充により児童手当の電子申請が可能とすることで市民の負担軽減を図っていますが電子申請の周知が徹底されていないことから、それらの周知を図る必要があります。</p> <p>3人乗り自転車事業：平成24年度に導入したため、老朽化が課題となっています。</p> <p>子育てふれあい広場運営事業：利用者が減少傾向にあります。</p> <p>ファミリー・サポート・センター事業：提供会員の不足が課題となっています。</p> <p>児童発育・発達支援センター運営事業：0歳から18歳までの切れ目のない支援を実現するため、教育部局との更なる連携が必要です。</p> <p>ブックスタート事業：10ヶ月児相談時の参加人数により親子一人一人に接する時間が左右されるところがあります。</p>
今後の方向性	<p>子育てサロン事業：利用定着に繋がってきましたが、更なる利用者の増加に向け各子育て支援拠点の連携において周知方法を検討します。</p> <p>3人乗り自転車事業：事業の継続方法について、検討が必要です。</p> <p>子育てふれあい広場運営事業：利用者増員を図っていきます。</p> <p>ファミリー・サポート・センター事業：提供会員の募集を行っていきます。</p> <p>児童発育・発達支援センター運営事業：現在の事業内容を継続します。</p> <p>ブックスタート事業：保健センターと大井図書館で事業の意義、課題及び問題点を確認し、定期的に協議を行うことで、より良い事業を目指します。</p>

ふじみ野市総合戦略 平成29年度基本目標評価シート

基本目標4 : 誰もが子育てのしやすいまちを創出する

関係課名 障がい福祉課・子育て支援課・保育課・保健センター・社会教育課

基本的な方向

本市においては、これまでの取り組みにより、待機児童数がゼロになるなど、子育て環境は向上していますが、子育て世代の核家族化や共働きの増加などにより、様々なニーズに合わせたきめ細かな対応がさらに求められています。

このため、次世代を担う地域の宝である子どもたちが健やかに成長できることに併せ、出産や育児にかかる家庭や親の仕事への負担を軽減し、若い世代に子どもを安心して産み育てられるまちとして、選ばれるまちを目指します。

数値目標の評価

No.	数値目標	基準値	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成31年度目標値	現時点での達成率
1	待機児童数	7人 (H26)	14人	21人	24人	0人	-

施策

10 育児サポートの充実

11 待機児童ゼロの達成と保育環境の充実

12 就学児童の放課後対策

取組の概要

実績	<p>平成29年度は、認可園を1園開設し、99人の定員を増やすことができました。また、既にある認可保育所の定員について、引き続き弾力的に運用することで、保育士の配置や面積基準を満たす範囲で受け入れ枠の拡大を進めました。</p> <p>放課後児童クラブにおいては、三角放課後児童クラブの利用児童増加による狭隘化に対応するため、校舎内移設工事を行いました。これにより、平成30年4月1日時点での定員は38名増となります。</p>
社会状況等の変化及び変化への対応	<p>平成28年2月、保育所入所選考に落ちた母親のブログが社会現象となり、待機児童の深刻さが問題となりました。</p> <p>平成28年6月2日には、あらゆる場で誰もが活躍できる、全員参加型の社会を目指すため、「希望出生率1.8」に向けた取組や子育て環境の整備を盛り込んだ「ニッポン一億総活躍プラン」が閣議決定されました。</p> <p>本市においては、平成29年度に認可園を更に1園開設し、定員増を図りました。</p>
課題	<p>送迎保育ステーションの設置や空き家・空き店舗などを活用した保育事業の実施について検討を行ってまいりましたが、認可保育施設では定員に空きが見られる園も見受けられるため、保育需要、供給体制及び費用対効果等を総合的に勘案しながら実施について検討する必要があります。</p> <p>また、放課後子ども教室では指導員が高齢化していることから、若年層指導員のなり手の確保が引き続き課題となっています。</p>

評価及び今後の方向性

保育が0歳から2歳児までに限られる園は需要が少ないため、幼稚園を含めた3歳以降の連携先があることを紹介するとともに、私立幼稚園就園奨励費補助金等の保護者負担が軽減する制度の周知に取り組みます。

平成30年度から新たに開設した大井子育て支援センターを市内西側地区の子育て支援拠点として、妊娠期からの相談・支援体制の連携を強化するとともに、新たに認可保育施設を3園開設し、子育て支援の充実を図ります。

また、引き続き保育士確保のための就職説明会、保育の質の均衡化と向上を目指すための公立保育所と民間保育園との保育士等の情報交換会を行うなど、若い世代から、子どもを安心して産み育てられるまちとして選ばれるための各施策を推進します。

審議会の意見

幼稚園や保育園から小学校への連携や情報共有がうまく図れずに起こる小1プロブレムについて、市として幼稚園や保育園から小学校までを継続して見守っていく体制を構築しているのであれば、そのような記述があっても良いのではないかと。

ふじみ野市総合戦略 平成29年度実施施策評価シート

施策10 育児サポートの支援

子育てに悩みや課題を抱える家庭へ適切なサポートを行うための育児支援や相談支援体制を充実し、パパ・ママが働きやすい環境を整備します。また、子どものための医療費助成など経済的支援を行います。

重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	平成26年度 基準値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成31年度 目標値	担当課
育児相談件数	792人	748人	701人	701人	820人	保健センター
病児・病後児保育実施施設数（2市1町管内）	1か所	2か所	3か所	3か所	3か所	子育て支援課・保育課
子育てサロン利用者数	4,318人	5,627人	5,989人	7,132人	5,400人	子育て支援課
ファミリーサポートセンター利用者数	1,013人	1,129人	1,194人	1,284人	1,548人	子育て支援課
くるみん認定企業数（累計）	—	0事業所	0事業所	0事業所	3事業所	子育て支援課

No.	施策の概要
1)	育児相談、援助の実施（再掲）
担当課	保健センター
取組内容	健診の事後フォローの相談として、乳幼児の保護者に対し小児科医や理学療法士、言語聴覚士、臨床心理士等による専門職の相談、援助を実施しました。言語聴覚士においては、相談件数が増えたため、平成29年度から、7回から12回に拡充し実施しました。
達成状況	平成29年度より、言語聴覚士による相談が年7回から12回に拡充し、より多くの市民の相談を受けられるようにしました。
課題	複雑化し多岐に渡る子育て世代の相談に対応するため、支援者の援助技術の質の向上に努めるとともに、地域での育児の支援が出来るよう、関係団体や関係機関等との連携を図っていくことが重要です。
今後の方向性	妊娠期から切れ目のない支援をするため、子育て支援拠点（子育て世代包括支援センター）と地区担当保健師等と連携した相談・支援体制を整えていきます。また、西側地区にも子育て拠点が整備されたことに伴い、母子手帳の交付時の面接等も実施されることから、更に連携体制を強化していきます。

2)	子どもを育てるサポート体制の充実（再掲）
担当課	子育て支援課 障がい福祉課
取組内容	<p>子育てサロン事業：徒歩で利用できる場所において乳幼児をもつ親子が交流できる場をつくり、子育てに関して気軽に相談、情報収集ができる場を提供しました。また、東台子育てサロンの利用者が減少していたことを踏まえて利用者のニーズを調査、東原放課後児童クラブへ移転し、東原子育てサロン事業を開始しました。</p> <p>3人乗り自転車事業：自転車の老朽化に伴い、全20台タイヤ交換を行いました。</p> <p>子育てふれあい広場運営事業：つどいの広場での事業、就学児前の児童の一時預かりを実施しました。</p> <p>ファミリー・サポート・センター事業：新規依頼会員に両方会員への登録を依頼しました。また、広報や会誌での周知の他に自治会への説明や幼稚園にパンフレットを配布し提供会員の募集に努めました。</p> <p>児童発育・発達支援センター運営事業：発育・発達に心配のある子やその家族が地域で安心して暮らせるよう各種支援を行いました。</p>
達成状況	<p>子育てサロン事業：市内3カ所で実施し、7,132人の親子が利用しました。 （第2鶴ヶ丘子育てサロン2,596人、東原子育てサロン1,835人、駒西子育てサロン2,701人） 平成29年度に東台子育てサロンから移転して行った東原子育てサロン事業は、利用者が増加しました。</p> <p>3人乗り自転車事業：自転車20台の貸出を行いました。</p> <p>子育てふれあい広場の運営事業：一時預かり利用者997人、ふれあい広場利用者19,291人 子育て相談件数316人でした。</p> <p>ファミリー・サポート・センター運営事業：平成29年度は活動件数3,831回（1日平均活動件数10.4回）でした。</p> <p>児童発育・発達支援センター運営事業：児童発達支援事業（法内）延べ利用人数2,934人、放課後等デイサービス事業（法内）延べ利用人数300人、障害児相談（法内）延べ利用人数134人、巡回相談（法外）延べ利用人数305人、発育・発達相談（法外）延べ利用人数81人、さくらんぼ教室（法外）延べ利用人数281人、療育相談（法外）延べ利用人数654人、基本相談・就学相談等（法外）延べ利用人数281人となりました。</p>
課題	<p>子育てサロン事業：さらに支援が行き渡るよう周知に工夫が必要です。</p> <p>3人乗り自転車事業：平成24年度に導入したため、老朽化が課題となっています。</p> <p>子育てふれあい広場運営事業：利用者が減少傾向にあります。</p> <p>ファミリー・サポート・センター事業：前年度に引き続き、提供会員の高齢化や新規提供会員を増やすことが課題となっています。</p> <p>児童発育・発達支援センター運営事業：療育支援の充実を図る必要があります。</p>
今後の方向性	<p>子育てサロン事業：利用定着に繋がってきましたが、引き続き周知を行っていきます。</p> <p>3人乗り自転車事業：事業の継続方法について、検討が必要です。</p> <p>子育てふれあい広場運営事業：利用者増員を図っていきます。</p> <p>ファミリー・サポート・センター事業：今後も事業充実のため、提供会員の増員及び、講習会等を充実させ資質の向上に努めます。</p> <p>児童発育・発達支援センター事業：他機関との連携を図りながら、対象者の継続的なフォローアップやペアレントトレーニング等を実施していきます。</p>

3)	子育て世帯への経済的支援
担当課	子育て支援課 障がい福祉課 保育課
取組内容	<p>多子世帯保育料軽減事業：少子化の改善を図るため、3人以上の子どもを養育している家庭で第3子以降で3歳未満の児童の保育料を無料としました。</p> <p>幼稚園就園奨励費補助金事業：子育て世代の定住化を目的とした社会的条件整備を図るため、私立幼稚園に通う園児を持つ保護者の負担を軽くしました。</p> <p>障がい児通所の多子軽減事業：障がい児通所支援利用児童の保護者と同一世帯の2人以上の乳幼児が幼稚園等に通い、又は、障がい児通所支援を利用する場合に保護者の負担を軽くします。平成28年度からは年収約360万円未満相当世帯については、多子世帯を年齢を問わず複数の子がいる世帯とし、対象者を拡大しました。</p> <p>重度心身障害児（者）医療費支給事業：保険診療による自己負担分を支給し、対象世帯の経済的負担の減少を図りました。また、希望者には医療費受給者証へ表示することにより、ジェネリック医薬品への切り替えを促し、医療費の負担軽減を図りました。</p> <p>子ども医療支給事業：中学校修了前の児童を対象に医療機関等での通院及び入院に係る保険診療分の自己負担分を扶助しました。</p>
達成状況	<p>多子世帯保育料軽減事業：111人 21,067,000円【H28地方創生先行型交付金対象事業】</p> <p>幼稚園就園奨励費補助金事業：1,770人 192,050,200円</p> <p>障がい児通所の多子軽減事業：29世帯</p> <p>重度心身障害児（者）医療費支給事業：0歳～18歳の延べ3,029人 支給額11,128,039円</p> <p>子ども医療支給事業：中学校修了前の児童の延べ116,350件 463,893,224円</p>
課題	<p>多子世帯保育料軽減事業及び幼稚園就園奨励費補助金事業：実際に保護者が負担する費用等について、保育の制度間のバランスが課題です。本来の子育てとしての制度の趣旨について理解・浸透を進める必要があります。</p> <p>重度心身障害児（者）医療費支給事業：医療費の増加により財政的な負担の増加が課題となります。</p> <p>子ども医療支給事業：今後も引き続き制度の周知に努めるとともに、子どもを産み育てやすい環境づくりを進める必要があります。</p>
今後の方向性	<p>多子世帯保育料軽減事業及び幼稚園就園奨励費補助金事業：保育の諸制度について、メリットやデメリットを考慮しつつ、総合的な観点から案内を実施し、少子化の改善と経済的な支援を継続します。</p> <p>障がい児通所の多子軽減事業：継続して実施します。</p> <p>重度心身障害児（者）医療費支給事業：埼玉県補助対象の見直し状況を注視しながら、安定的な事業運営を行うと同時に、ジェネリック医薬品への切り替えを促し、医療費の負担軽減を推進します。</p> <p>子ども医療支給事業：今後も安心して医療を受けられ、子育てがしやすい環境を維持する為、制度の周知を強化するとともに医療費扶助を継続して実施します。</p>

4)	ひとり親家庭の支援
担当課	子育て支援課
取組内容	ひとり親家庭等資金支援事業：就労に結びつく資格取得活動を支援しました。 ひとり親家庭等医療費支給事業：ひとり親家庭の父、母、養育者及び18歳までの児童等の医療機関等での通院及び入院に係る保険診療分の自己負担分を一部扶助しました。 自立支援教育訓練給付金：昨年度支給実績が0件であったことから、市報及びホームページによる周知とともに、児童扶養手当及びひとり親家庭等医療費の現況届手続きの際にチラシを配布し周知を図りました。
達成状況	ひとり親家庭等資金支援事業： ①自立支援教育訓練給付金 2名 60,812円 ②高等職業訓練促進給付金 延べ72件 6,374,000円 ③高等職業訓練修了支援給付金 3名 125,000円 ④高等学校卒業程度認定試験合格者支援給付金 1名 32,400円 ⑤ひとり親家庭等児童高校等入学準備金 24件 720,000円 ひとり親家庭等医療費支給事業：ひとり親家庭等延べ19,954件 45,413,376円
課題	ひとり親家庭等資金支援事業：各支援事業の制度周知が図られていない状況があるため、市報だけでなく、児童扶養手当現況届における生活状況聴取の際に、ニーズの掘り起こしに努める必要があります。 ひとり親家庭等医療費支給事業：今後もひとり親家庭の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図るべく制度の周知を図る必要があります。
今後の方向性	ひとり親家庭等資金支援事業：ひとり親家庭を巡る社会状況の変化に伴い、抱える問題が複雑になっており、関係機関と連携した相談窓口等相互の協力体制がより必要となってくることから、今後も生活支援を行い就労に繋げるよう努めます。 ひとり親家庭等医療費支給事業：今後も安心して医療を受けられ、生活の自立の安定を図るため医療費扶助を継続して実施します。

ふじみ野市総合戦略 平成29年度実施施策評価シート

施策1-1 待機児童ゼロの達成と保育環境の充実

保護者が安心して預けられる保育環境づくりと併せ保育への支援の充実を図ります。また、待機児童対策として空き家・空き店舗などを活用した保育事業を実施します。

重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	平成26年度 基準値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成31年度 目標値	担当課
3歳未満児の保育所入所率	22.1%	24.1%	27.5%	31.4%	26.6%	保育課
地域型保育事業所数	3か所	3か所	4か所	3か所	6か所	保育課

No.	施策の概要
1)	送迎保育ステーションの設置（一押し事業）
担当課	保育課
取組内容	送迎ステーションの必要性について公立・民間認可保育園に確認しました。
達成状況	保育送迎ステーションの必要性について、平成28年度に公立保育所及び私立保育園に向け、主に子どもの送迎を行っている保護者の駅利用率を確認した結果、約4割程度の駅利用が確認されましたが、ステーション設置によるメリット・デメリットがそれぞれにあり、そのような状況下においては、早急に取り組む必要性及び優先度は高くないとの方向性となりました。
課題	現在、認可保育所でも空きがある状態です。今後のふじみ野市の保育需要、供給体制及び待機児童状況を捉え、総合的に検討します。
今後の方向性	現在求められている年齢の受け入れ枠はありません。今後の保育需要と各保育園の空き状況を勘案し、送迎ステーションを実施するメリットが見出せた場合には再度検討します。
2)	空き家・空き店舗などを活用した保育事業（一押し事業）
担当課	保育課
取組内容	保育施設としての活用について検討しました。
達成状況	空き家、空き店舗などを活用した場合、面積的に5歳児までの保育施設の設置は困難で、小規模保育事業所を設立しても3歳以降の保育の必要性が確保されず、保育需要が見込めない現状を把握しました。
課題	認可保育施設とするためには、元々保育施設として作られていない空き家・空き店舗を改修する必要があり、多額の費用がかかる可能性があります。また、認可外の保育施設となると埼玉県補助金も平成30年度は廃止されるため、全額保護者から保育料を徴収しなくてはならず、運営は不安定となることが考えられます。
今後の方向性	保育の質や施設の改修、需要等を考慮すると空き家や空き店舗を活用した保育施設の活用は困難であると同時に、現在の認可保育施設にも空きがあるため認可外保育施設を新たに建設しなくても現施設だけで保育受け入れ枠は足りていると考えられます。認可外保育施設を設置しても定員に満たない可能性が高くなります。
3)	保育施設の充実
担当課	保育課
取組内容	安全な保育施設での保育の実施と待機児童への対応を同時に進めました。
達成状況	平成29年度に認可園1園開設を設置しました。また、既にある認可保育所の定員を弾力的運用を行い保育士の配置や面積基準を満たす範囲で受け入れ枠の拡大を進め、平成29年4月には2,064名の児童を受け入れる事ができました。また、平成29年度も保育士就職面接会を開催しました。
課題	安定した保育の継続には、待機児童の解消を図ると同時に保育の質を確保するための方策が必要です。入園希望の多い園と少ない園との差が生まれてきているため何らかの措置が必要と考えられます。
今後の方向性	0歳から2歳児までの園は需要が少ないため、幼稚園を含めた3歳以降の連携先があることを紹介するとともに、幼稚園でも就園奨励費が出るため、保護者負担が軽減されることを周知していきます。また、平成30年度から新たに認可保育施設を3園開設し、受け入れ人数を増やすとともに、保育士の確保に努めるため、引き続き就職面接会の実施を検討します。

4)	保育の質の向上
担当課	保育課
取組内容	公立保育所と民間保育園の保育士、調理師及び栄養士、看護師及び保健師の公私合同認可保育所（園）職種別情報交換会を実施し情報を共有することで保育の質の向上を目指しました。
達成状況	公私合同認可保育所（園）職種別情報交換会参加者：保育部会21名（公5名・私16名）、調理部会21名（公5名・私16名）、保健部会（公5名・私16名） 公私合同研修会参加者：106名（公73名・私33名）
課題	民間保育園の参加者の増加により、これまで公立保育所が情報交換会を主催していましたが、兄弟が別々の保育所に通っている保護者等が混乱しないためにも、各保育所の保育の特色や機会点（良い点）を市内認可保育所で情報共有することで、市全体の保育の質の均衡化と向上を図るため民間保育園にも運営に参画していただき、各保育園、保育士同志の交流を深める必要がある。
今後の方向性	公私合同認可保育所代表者会議を母体に、保育の質の向上のためにより深く、より濃く、引き続き情報共有を図る方策を企画します。

ふじみ野市総合戦略 平成29年度実施施策評価シート

施策12 就学児童の放課後対策

全ての児童が放課後も安全・安心に過ごせる場所を提供します。

重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	平成26年度 基準値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成31年度 目標値	担当課
放課後児童クラブ数	17クラブ	19クラブ	19クラブ	23クラブ	26クラブ	子育て支援課
放課後児童クラブ利用児童者数	904人	1,004人	1,073人	1,076人	1,143人	子育て支援課
放課後子ども教室数	11教室	13教室	13教室	13教室	13教室	社会教育課
放課後子ども教室の利用者数	575人	679人	701人	618人	830人	社会教育課

No.	施策の概要
1)	放課後の児童の居場所づくり
担当課	子育て支援課 社会教育課
取組内容	<p>放課後児童クラブ：利用児童数が増加している状況であるため、学校区毎の施設の適正規模での配置を図り、受入数を拡大するとともに、老朽化した施設の更新を図り、安心安全な居場所づくりを目指しました。また、利用児童増加による狭隘化に対応するため、三角放課後児童クラブの校舎内移設工事を完了し、平成30年4月1日時点での定員は38名増となります。</p> <p>放課後子ども教室：市内すべての小学生を対象に放課後に小学校の余裕教室等を活用しながら地域の方々が指導者として参画し、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動を通して、地域住民との交流活動を行いました。各小学校において毎週1回実施しました。</p>
達成状況	<p>放課後児童クラブ：三角放課後児童クラブにおいて、入室率（在籍児童／定員）が200%を超える状態であったため、学校内移設し、定員増加を図りました。このことにより、待機児童ゼロを継続しており、放課後児童クラブの入室基準を厳密に定める試みは見送る方向となっています。</p> <p>放課後子ども教室：放課後子ども教室の参加登録人数が618人となりました。各校で年1回以上、放課後児童クラブとの部分的一体型の活動に向けての打合せや、合同活動を行いました。レベルアップのための市主催の指導員全体研修会を年2回、各校代表による情報交換会を年3回実施しました。また、県主催の指導員研修会へも参加しました。さらに学校、放課後子ども教室、放課後児童クラブの三者による「小学校放課後事業推進検討会議」を設置し、全校にて第1回目の会議を行いました。</p>
課題	<p>放課後児童クラブ：今後も利用希望者が増える見込みであり、計画的な施設整備が必要です。また、引き続き弾力的に児童の受け入れを行いますが、定員を超えて受け入れることは児童の健全育成環境として好ましくなく、今後も定員を超え、局所的に狭隘化が進む施設が発生することも想定されるため、放課後児童クラブの入室基準を厳密に定める必要が生じています。</p> <p>放課後子ども教室：指導員が高年齢化しており、若年層の指導員のなり手をどう集めていくか、また、各教室の運営を行う指導員は地域住民のボランティアであるため、児童を指導するスキルの向上やプログラムの充実が求められます。</p>
今後の方向性	<p>放課後児童クラブ：引き続き児童数シミュレーションに基づく計画的な整備を実施しつつ、児童の保育環境の維持と待機児童ゼロの維持に努めます。平成30年度は、西原及び亀久保放課後児童クラブの建設工事を行います。</p> <p>放課後子ども教室：教職等の経験のあるコーディネーターの配置や、配慮を有する児童への助言等を行える研修の実施等、全体的なレベルアップに取り組むため、指導員研修会の充実を図ります。また、各校コーディネーターによる情報交換会など各教室の自立化を進めると同時に、実施校の校長、教頭、放課後児童クラブとの連携をより強化し、子どもへの対応の仕方などを含めた意見交換や協力関係を今後も進めていきます。</p>

ふじみ野市総合戦略 平成29年度基本目標評価シート

基本目標5 : 時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

関係課名 経営戦略室・情報・統計課・危機管理防災課・協働推進課・文化・スポーツ振興課・市民総合相談室・産業振興課・障がい福祉課・高齢福祉課・保健センター・都市計画課・公園緑地課・公民館

基本的な方向

誰もが安全・安心に住み続けていくためには、日常生活を支える都市機能が充実し、性別や年齢などを問わず、子どもから高齢者や障がい者が暮らしやすい地域であることが求められています。また、災害に強く、犯罪が少ないことなどが市民にとって住みやすさのポイントとなります。

このため、地域力を高める取り組み、安全対策や都市基盤の整備を通じて、本市で暮らす人が住んで良かったと思えるまちづくりへの取り組みを進めます。

数値目標の評価

No.	数値目標	基準値	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成31年度目標値	現時点での達成率
1	65歳健康寿命	男16.69年(H26) 女19.67年(H26)	男16.85年 女19.80年	男17.13年 女20.06年	男17.10年 女20.28年 (2016年)	延伸	
2	平均寿命	男79.85年(H26) 女85.98年(H26)	男80.22年 女86.04年	男80.50年 女86.33年	男80.79年 女86.67年 (2016年)	延伸	
3	市内循環バス利用者数 (H28～市内循環ワゴン)	56,855人(H26)	59,730人	38,824人	69,617人	増加	
4	総合防災訓練参加者数	5,700人(H26)	8,217人	8,000人	1,128人	8,200人	13.76%

施策

- 13 安全・安心に過ごせる環境の整備
- 14 暮らしやすい生活環境の整備
- 15 だれにもやさしいまちづくり
- 16 誇りや愛着を醸成するまちづくり

取組の概要

実績	<p>災害対策の取組としては、富士見市、三芳町及び防災関係機関（消防・警察・自衛隊など）と連携して第14回入間東部地区合同防災訓練を実施し、1,128名の動員を図ることができました。</p> <p>防犯面では、講習会、防犯講話等による防犯意識の普及及び防犯パトロール等による防犯体制の強化並びに市内の犯罪情報を職員に対し周知する「東入間警察署犯罪情報」による防犯意識の向上により、平成29年の犯罪件数は前年の930件から908件まで減少しました。</p> <p>市内循環ワゴンについては、課題改善を図り、ルート・ダイヤの見直しを行った上で、本格運行を開始し、目標として掲げていた①公費負担率85%未満、②1便当たり平均利用者数2.7人/日、③運行サービス満足度50%以上の全てについて達成することができました。</p> <p>健康面では、元気・健康マイレージ事業では、「特別プログラム参加ポイント」を設け、参加者のモチベーションのアップに繋がるよう、事業展開を行いました。また、地域包括ケアシステムの構築に向け、これまでの認知症サポーター養成講座に加え、新たな取組みとして、フォローアップ研修『ひとり歩き高齢者声かけ訓練』を実施しました。</p>
社会状況等の変化及び変化への対応 ※総合戦略策定時からの社会状況等の変化及びその対応を記載します。	<p>平成29年10月22日の台風21号の接近に伴い川越市との境にある江川都市下水路が氾濫し、平成30年3月31日現在、床上浸水233棟256世帯、床下浸水91棟103世帯、車被害99世帯とこれまでにふじみ野市が経験したことがない甚大な被害が発生しました。</p> <p>災害時には自主防災組織との連携が必要となりますが、平成29年度も組織率100%を維持することができました。</p>
課題 ※基本目標の達成に向けて解決するべき課題等を記載します。	<p>自主防犯パトロール隊の高齢化は、依然として深刻な課題となっています。高齢化によるパトロール隊員が不足する中、国内でも子どもが犠牲になる痛ましい事件が発生しており、本市においても、後任者の確保と幅広い世代が参加しやすい体制づくりが課題となっています。</p>

評価及び今後の方向性

元気・健康マイレージ事業については、今後も引き続き、魅力ある事業展開を図り、健康的な生活習慣を実践するきっかけづくりを行います。

安全・安心に生活するためには、地域力の向上が必要です。防災訓練の実施や自主防災組織の活動支援を通して地域防災力の強化を図るとともに、わんわんパトロールやウォーキングパトロールなど日頃の生活でできる防犯活動の推奨による自主防犯意識の高揚、市民大学での地域に還元できる人材育成、認知症サポーターの育成等、地域の結束を高めるための各施策を推進します。

審議会の意見

施策15のいきいきクラブの会員数については、高齢者数が増加する中、会員数は毎年減少しており、会員数だけで高齢者のいきがいや満足度を図るのは難しいのではないかと。健康体操など他の施策と絡めて、会員数以外にいきがいを総合的に測れるKPIの活用を検討されたい。

防災対策については、新たな視点から議論する必要がある。例えば、首都直下型地震が起きた場合、首都圏に位置するふじみ野市は被災地でもあり、都心の被災者を受け入れる自治体になる可能性もある。業務継続計画についても、市の業務を継続するだけでなく、東京が壊滅的な被害を被った場合に市はどのような立ち位置で復興を行うか検討する必要がある。

ふじみ野市総合戦略 平成29年度実施施策評価シート

施策13 安全・安心に過ごせる環境の整備

災害対策事業や防犯推進事業を推進することにより、安全・安心な生活を提供します。

重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	平成26年度 基準値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成31年度 目標値	担当課
自主防犯組織率	85.7%	85.9%	96.49%	98.24%	100%	危機管理防災課
自主防災組織率	98.2%	96.5%	100%	100%	100%	危機管理防災課
防犯パトロール隊の会員数	18人	57人	63人	75人	80人	危機管理防災課
放置自転車撤去数	1,568台	1,381台	929台	856台	1,500台以下	都市計画課

No.	施策の概要
1)	災害対策の推進
担当課	危機管理防災課
取組内容	平成29年度は幹事市として自治組織・自主防災組織をはじめ、富士見市・三芳町及び防災関係機関（消防・警察・自衛隊など）と連携して訓練内容の検討、積極的な広報を行い、第14回入間東部地区合同防災訓練を実施しました。また、自主防災組織に対し、組織運営のための補助金を交付することにより、ソフト面ハード面の両方から活動を支援しました。
達成状況	第14回入間東部地区合同防災訓練では、市全体で実施する防災訓練と比べて参加者が少ないものの、市民だけでなく、近隣市町の住民、関係機関及び市職員等1,128名を動員することができました。また、延べ41の自主防災組織に対し補助金を交付することにより、防災資機材の整備等、その活動を支援しました。
課題	平成28・29年度は、それぞれ第37回九都県市合同防災訓練、第14回入間東部地区合同防災訓練を実施したため、市独自の20ヵ所の指定避難所を開設する防災訓練に2年間の空白が生じてしまったことから、訓練の持続性を担保することが課題です。
今後の方向性	引き続き防災訓練の実施や自主防災組織の活動支援をしていくとともに、補助金の交付による資機材の拡充など、ソフト・ハードの両面において、地域防災力の向上に向けた取組を継続していきます。
2)	防犯対策の強化
担当課	危機管理防災課
取組内容	講習会、防犯講話等による防犯意識の普及、青パトなどの防犯パトロール等による防犯体制の強化、Fメール等による適時適切な情報発信の実施に努めました。また、「東入間警察署犯罪情報」を職員に対し発信し、防犯意識の向上を図りました。
達成状況	キャンペーン活動等で自主防犯パトロール隊員の募集を呼び掛け、会員数を12名増員させ、防犯体制を強化しました。さらに、パトロールや防犯講話等により、防犯意識の普及、浸透を図った結果、平成29年の犯罪件数は前年の930件から908件まで減少しました。
課題	自主防犯パトロール隊の高齢化は深刻な問題です。後任者の確保が非常に困難となっている状況の中、幅広い世代が参加しやすい体制づくりが課題です。
今後の方向性	自主防犯意識を広めるため、様々な世代、業種に対し広報啓発活動を実施し、市民が被害防止を呼び掛けあう体制づくりを目指していきます。わんわんパトロール、ウォーキングパトロールなど日頃の生活でできる防犯活動を推奨していきます。

3)	駅周辺放置自転車対策
担当課	都市計画課
取組内容	ふじみ野市自転車放置防止条例で定める上福岡駅・ふじみ野駅周辺の放置禁止区域内に放置されている自転車を撤去しました。
達成状況	ふじみ野市自転車放置防止条例の施行により、駐輪スペースへの駐輪意識が根付き始めました。また、通行の妨げや交通安全上の支障となっている自転車の撤去を実施することにより、放置自転車台数が平成27年度1,381台、平成28年度929台、平成29年度856台と年々減少しました。
課題	放置自転車台数の更なる縮減に努め、安全な通行環境確保の継続が課題となります。
今後の方向性	放置自転車の撤去台数は減少傾向にありますが、駅周辺の更なる安全な通行環境を確保するために今後も引き続き、放置禁止区域内に放置されている自転車を撤去し、放置自転車ゼロを目指します。

ふじみ野市総合戦略 平成29年度実施施策評価シート

施策14 暮らしやすい生活環境の整備

地域の公共交通や市民総合相談の充実により快適に暮らせる環境を整備します。また、市民大学の開校やスポーツ、文化、芸術活動など充実した生活が送れる環境を整備します。

重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	平成26年度 基準値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成31年度 目標値	担当課
市民大学の受講者数	—	—	113人	211人	200人	協働推進課
スポーツイベント回数	22回	27回	28回	19回	27回	文化・スポーツ振興課
ロードレース大会参加者数	1,488人	1,662人	1,826人	1686人	1,640人	文化・スポーツ振興課
メモリアルネーミングライツ件数 (累計)	—	0件	1件	2件	20件	公園緑地課
市民文化祭参加者数	14,434人	14,126人	13,475人	12,454人	15,400人	公民館

No.	施策の概要
1)	市民大学の開校（一押し事業）
担当課	協働推進課
取組内容	市民と地域、行政が連携し、よりよい協働を築くための人材育成を目指し、年間で14コースの講座を開講しました。スマホの活用、子育て、健康づくり、歴史、まちづくり等の講座を展開したほか、「安全・安心なまちづくり（地域ぐるみの防犯）」をテーマに職員や地域の有識者による特別講座を開催しました。
達成状況	各講座20名の募集定員に対し、「スマホの活用」は11名、「子育て」は8名、「健康づくり」は14名、「歴史」は24名、「まちづくり」は8名の応募があり、特別講座を含めて延べ211名の受講者を数えました。
課題	引き続き市民大学ふじみ野の建学使命である「地域に還元できる人材育成」の達成に向けて、NPOとの協働により、地域に開かれた事業運営が課題となっています。
今後の方向性	引き続き市民と地域、行政が社会の変化に柔軟に対応できるよう、人材育成と地域との連携強化に注力し、地域還元を意識したカリキュラムを構築していきます。
2)	空き家・空き店舗などを活用した多世代交流事業（一押し事業）
担当課	協働推進課
取組内容	他市事例を参考に、事業実施の可能性について研究しました。
達成状況	—
課題	安全・安心に多世代交流ができるような空き店舗・空き家を選定し、事業実施に向けた環境を整備することが課題です。
今後の方向性	事業実施に向けた協定校との連携などについて研究を継続します。

3)	簡易公共物（ベンチ・遊具など）の老朽化に伴う更新及び新規設置のメモリアルネーミングライツ事業（一押し事業）
担当課	公園緑地課
取組内容	市報、掲示板への掲示、窓口でのチラシ配布を通じて寄附を募集しました。 また、要綱の改正について記載禁止事項等の見直しを検討し、要綱改正の準備を進めました。
達成状況	1件の寄附の申し出があり、ふじみんメモリアルベンチを西中央公園に1基設置しました。
課題	寄附の申し出が増えるように、チラシを配布する場所の増加やホームページでの情報発信など更に積極的なPRをしていく必要があります。
今後の方向性	花壇や簡易な遊具等のベンチ以外の公共物も対象とすることにより寄附の申し出件数を増やせるよう、要綱の改正を視野に入れて検討します。
4)	オープンデータの推進（一押し事業）
担当課	情報・統計課
取組内容	平成28年7月から市のホームページ上にオープンデータを公開しました。平成29年6月には埼玉県共通データフォーマット改定に伴い、改定後の共通データフォーマットに基づいてデータを公開しました。さらに平成30年2月に最新のデータに更新を行いました。
達成状況	13種類のオープンデータの内、CSV形式のデータを11種類から12種類へ、また、埼玉県共通データ仕様によるものを9種類から10種類に拡大しました。
課題	オープンデータのより効率的な活用のためには、埼玉県の共通フォーマットに準じたオープンデータを作成していく必要があります。
今後の方向性	公開しているデータが陳腐化しないよう定期的な更新を行い、埼玉県の共通フォーマットに準じたデータの作成と写真等を含め提供データの質の充実を図ります。
5)	市内公共交通の充実
担当課	都市計画課
取組内容	市内循環ワゴン実証運行により顕在化した課題について改善を図るとともに、ルート・ダイヤの見直しを行い本格運行を開始しました。
達成状況	目標として掲げていた①公費負担率85%未満、②1便当たり平均利用者数2.7人/日、③運行サービス満足度50%以上の全てについて達成することができました。
課題	市内循環ワゴンの更なる利便性向上に向けた取組が必要です。
今後の方向性	利便性向上に向けた取組の一環として、鉄道駅のバス停を中心にベンチを設置する等、待合環境の整備を行います。

6)	市民総合相談の充実
担当課	市民総合相談室
取組内容	総合相談窓口として、相談者の不安や悩みに応じた各種専門相談を実施しました。また、多様な相談内容に対応していくために、市民相談専門員（行政書士）や女性相談員との意見交換会を実施し、職員と相談員との情報共有を図りました。さらに相談スキルの向上と相談に係る知識の習得のため、県や関係機関等が主催する研修に参加し研鑽を図りました。
達成状況	総合相談窓口として、相談者の不安や悩みに応じた適切な相談種目を案内し、問題解決に向けて迅速に必要な支援につなげることができました（年間市民相談対応件数1,648件）。また、複合的な問題を抱えている相談者には、福祉課や福祉総合支援チーム、関係機関等と連携協力を図りながら相談支援を実施することができました。
課題	今後も生活困窮者、多重債務者、認知症高齢者、精神障がい者、ひきこもりなど複合的な問題を抱える市民からの相談があることが予想されます。そのため、福祉制度等に関する知識や援助技術を持つ専門職や、福祉総合支援チームと連携しながら、福祉及び健康・医療を視野に入れた適切な相談及び支援につなげる体制を強化していく必要があります。
今後の方向性	研修等を通して職員の相談及び調整力の強化を図ることにより、総合的な相談対応ができる「市民総合相談窓口」として、相談から支援につながるまで迅速な窓口連携を図っていきます。また、平成30年度から女性のためのDV・総合相談の実施日を週2日から週3日に増設することにより、迅速な支援を行います。特にDV被害者支援につきましては、庁内連絡会議等において関係各課との情報共有を図りながら連携を強化していきます。
7)	市民スポーツの推進
担当課	文化・スポーツ振興課
取組内容	既存の事業に加え、女性、男性を問わずスポーツ初心者、普段から運動をする習慣のない方、子どもから高齢者や障がいのある方などが気軽に安心して楽しめ、また、体力の向上による健康の促進やスポーツを通じて参加者同士の交流を図ることを目的として「ふれあいスポーツ大会」を実施しました。また、スポーツを通じた国際交流を目的に、「スポーツ国際交流体験会」を総合型地域スポーツクラブふあいぶるクラブに委託して実施しました。
達成状況	各種生涯スポーツ教室（13回）、新春ロードレース大会などの競技を主としたスポーツ大会（3回）、元気・健康フェアなど健康づくりを主としたスポーツ普及事業（3回）など、年間を通してイベントを実施し、多くの市民の参加を得ました。
課題	多様化するスポーツニーズに幅広く対応するとともに、健康づくりの手法として更なるスポーツ推進を図っていくため、体育協会、ふじみ野ふあいぶるクラブ、スポーツ少年団、指定管理者等と連携を図り、乳幼児から高齢者、障がいのある方など幅広くスポーツを普及する必要があります。
今後の方向性	元気・健康都市宣言を受け、平成28年度策定した総合的なスポーツ推進施策である「スポーツ推進計画」に沿い、体育協会、ふじみ野ふあいぶるクラブ、スポーツ少年団、ふじみ野市指定管理者等と連携し、各種事業を展開していきます。
8)	市民文化祭の開催
担当課	公民館
取組内容	各館ごとの地域の特性を生かした文化祭事業として市民文化祭を実施し、大井中央公民館7部門を「おおい会場」で、上福岡公民館では5部門を「かみふくおか会場」で、上福岡西公民館では5部門を「西公民館まつり」で、それぞれ市民の企画と運営を主体に開催しました。また、課題となっている「おおい会場」と「かみふくおか会場」の開催方式については、担当者会議を開き検討しました。
達成状況	市民文化祭「おおい会場」では市民で組織した実行委員会に委託し6,834人、「かみふくおか会場」では文化団体連合会に委託し4,620人（台風21号の影響によりミュージックフェスタ1部門が中止）の入場を得ることができました。また、「西公民館まつり」では、市民に呼びかけ実行委員会を組織した運営を実施し約1,000人が参加しました。それぞれの地域の特性を生かした小中学校等の作品展示会、子どもフェスティバル、文化講演会、芸能祭など実施し、これらの事業を通して市民が相互協力しながら学びの機会を作り上げるとともに、教育力の向上を図ることができました。
課題	市民文化祭においては、構成員の高齢化等により減少傾向にあること、入場者数が横ばいであることから、「おおい会場」と「かみふくおか会場」との開催方法や事業内容について引き続き検討していく必要があります。
今後の方向性	本市の動向やニーズを把握しながら課題に向けた検討を行い、より多くの市民に関心をもってもらえるよう取り組んでいくとともに、新たな事業の展開ができるよう進めていきます。

ふじみ野市総合戦略 平成29年度実施施策評価シート

施策15 だれにもやさしいまちづくり

子どもや女性、高齢者、障がいのある人など、すべての市民が住みやすいと思えるまちづくりを進めます。

重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	平成26年度 基準値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成31年度 目標値	担当課
元気・健康マイレージ事業登録者数	—	—	1,130人	2,018人	6,000人 (H30)	保健センター
乳児健康診査未受診者の把握率	—	100%	100%	100%	100%	保健センター
成人健（検）診等の受診状況の把握率	—	—	100%	100%	100%	保健センター
いきいきクラブ会員数	2,229人	2,167人	2,028人	1,932人	2,589人	高齢福祉課

No.	施策の概要
1)	元気・健康マイレージの推進（一押し事業）
担当課	保健センター
取組内容	<p>元気・健康マイレージ事業に参加する市民の健康づくりに対するモチベーションを維持させるために、従来の健康増進プログラムポイントに加え、新たに、運動指導室や保健センターが主催する健康づくりをテーマとした講演会や教室に参加するとポイントが付与される「特別プログラム参加ポイント」を設け、参加者のモチベーションのアップに繋がるよう、事業展開を行いました。</p> <p style="text-align: right;">【H27地方創生先行型交付金対象事業】</p>
達成状況	ICTを活用した「マイレージ事業」の取組を県よりも早く実施し、平成28年度に引き続き「健康無関心層」といわれる若年世代の参加を得ることができました。また、ポイント付与対象となる事業に新たに、運動指導室や保健センターが主催する健康づくりをテーマとした講演会や教室などを加え、「特別プログラム参加ポイント」を設け、参加者のモチベーションアップに繋がるよう、魅力ある事業展開を行いました。
課題	3年目を迎える本事業において、企業市民にも枠を拡大するとともに、制度設計も見直し、参加者の枠を拡大していく必要があります。また、「マイレージ事業」参加者各自の健康管理が習慣化ができるような仕組みを継続するため、定期的な測定や、イベント、健康教育などを企画・実施していくことが必要となります。
今後の方向性	市民一人ひとりの自分にあった健康づくりへの取組に対する応援施策として、健康的な生活習慣を実践する行動変容のきっかけとなるように、今後も引き続き柔軟で魅力のある事業展開を図ります。その一つとして、参加対象者を市内在住のみから、市内在勤者にも拡大し、さらには、定員に達しない場合、申込期間を過ぎても申込受付を随時実施するなど、参加しやすい柔軟な制度としていきます。また、マイレージ参加者を対象として、歩くだけでは作ることのできない筋肉についてなど、食育に関するセミナー等も併せて実施し、モチベーションアップに繋がる事業展開も図っていきます。
2)	健康管理システムの構築（一押し事業）
担当課	保健センター
取組内容	<p>平成28年10月より「健康管理システム」を導入し、乳幼児から高齢者まで、市民の生涯に渡り切れ目のない健康づくり支援をするため、保健センターで実施する各種健（検）診、予防接種等のデータを一括管理しています。平成29年度においては、児童福祉係、子育て支援センターにも端末を配置し、情報共有ができる体制を整えました。</p> <p style="text-align: right;">【H27地方創生先行型（タイプⅡ）交付金対象事業】</p>
達成状況	健康管理システムは、市民の健康に関する情報を世帯単位で管理でき、経年の情報を早く効率的に把握できるため、よりスピーディな市民対応に役立ちました。児童福祉係、子育て支援センターにも端末を配置し、情報共有ができる体制を整えたことで、更なる健康支援に活用ができました。
課題	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を実現するためにも、当該システムを利用し、保健センター内だけでなく子育て関連の部署とも、更に連携できるよう活用を促進していく必要があります。
今後の方向性	健康管理システムに、子育て支援課で受けた相談内容を共有する「相談管理オプション」を追加し、更なる子育て関連部署との連携の強化を図っていきます。

3)	障がい児・者の支援
担当課	障がい福祉課
取組内容	平成28年度より複合的な課題解決を目指すべく、様々な特色を持った4つの法人と相談支援センター運営の委託契約を結ぶことにより、相談支援体制の強化を図っています。 平成29年4月からは、障がい者の生活全般に関し、総合的な相談が行えるよう障がい者就労支援センターと障がい者相談支援センターを統合しました。また、平成30年3月からはさらに委託先を1法人増やし、5法人での体制に強化しました。
達成状況	障がい者相談支援センター登録者数929人、相談回数2,060回となりました。 意思疎通支援事業実施件数322件、移動支援事業延べ利用人数708人となりました。
課題	障がい者数の増加とともに、ニーズも多様化、複雑化してきており、障がい者の重度化や高齢化、医療的ケアが必要な子どもへの支援など様々な課題への対応が求められています。 障がいのある人が抱える多様な不安や精神的な負担が軽減されるよう、障がい者相談支援センターを中核として、地域の様々な相談機関が連携しながら必要な支援を行っていく体制を整備する必要があります。
今後の方向性	引き続き多様化、複雑化するニーズに対応するため、関係機関の協働による包括的な支援体制の構築を目指していきます。 手話言語条例を市民に周知し、手話という言語の普及及び障がいのある人とない人とのコミュニケーションの拡大を図るため、継続して手話通訳者の育成を行います。 障がいのある人に対する差別をなくすため、市報やホームページの活用、「ふれあい広場」などの啓発事業の実施により差別の解消を推進していきます。
4)	地域包括ケアシステムの構築
担当課	高齢福祉課
取組内容	地域包括ケアシステムの構築に向け、介護保険法に位置づけられている地域ケア会議（市主催：地域ケア推進会議、高齢者あんしん相談センター主催：自立支援型地域ケア会議）を実施しました。 認知症の理解者となる認知症サポーターの養成講座を実施しました。新たな取組として、認知症サポーターのフォローアップ研修として『ひとり歩き高齢者声かけ訓練』を実施しました。
達成状況	市主催の地域ケア推進会議は、医師会、警察署、消防署、介護支援専門員連絡協議会、庁舎内では部を越えた全庁的な部署に関わって貰い、年間4回実施しました。 高齢者あんしん相談センター（市内4か所）では、個別ケースを扱う自立支援型地域ケア会議を、年間6回実施しました。 認知症サポーター養成講座は、市民向け、民間事業者向け、大学向け、警察向け、小・中学校向け等、幅広い世代に年間24回実施しました。 認知症サポーターのフォローアップ研修は、コンフォール霞ヶ丘の敷地内で、ひとり歩き高齢者早期発見ステッカーの事業と連携を図り、『ひとり歩き高齢者声かけ訓練』を実施しました。
課題	市主催の地域ケア推進会議で3部会で議論している様々な課題を、市の政策に結び付けて解決を図る必要があります。 認知症サポーター養成講座で養成した認知症サポーターを、地域で活動出来る人材として育成する必要があります。
今後の方向性	市主催の地域ケア推進会議における3部会で議論している様々な課題を、生活支援体制整備事業（作業部会）と連携を図り、実施していきます。 認知症サポーターについては、引き続きフォローアップ研修等を実施し、地域で活躍できる人材を育成していきます。

5)	長寿社会の推進
担当課	高齢福祉課
取組内容	いきいきクラブ連合会として栃木県小山市へ、女性部として小川町へ視察研修を実施しました。
達成状況	視察研修では、栃木県小山市の歴史に触れ、教養を高めることができました。また、小山市の老人クラブ連合会と交流を通じて、様々な意見交換をすることができ、単位老人クラブの活動に活かしました。女性部の埼玉県小川町の施設研修では、小川町老人クラブ連合会団体と交流し、友愛活動等について意見交換、女性部としての活動の幅を広げることができました。
課題	加入を促しているものの、いきいきクラブ（老人クラブ）の会員数は減少傾向にあるため、引き続き他市町の情報を収集し、会員増員に向けて検討する必要があります。
今後の方向性	いきいきクラブ（老人クラブ）において、活動内容を周知することにより引き続き会員増を図ります。友愛活動や介護予防に取り組むいきいきサロンなどを活性化し、地域に根づく団体を目指します。
6)	高齢者の緊急通報支援体制等の整備
担当課	高齢福祉課
取組内容	高齢者あんしん相談センターなどの総合相談支援活動等を通じて、病弱なひとり暮らしの高齢者等を把握し、希望者に対して緊急通報機器を貸与します。また、運用の充実を図るため、二市一町、消防本部、システム業者と検討会を開催します。
達成状況	市報等で周知を図り、心臓等に疾病のある在宅一人暮らし高齢者等を対象に本システムを設置することにより、急病、事故等の緊急事態に対処することができました。また、検討会を通じて、今後の運用について意見交換ができ、利用者ニーズに対応しました。 平成29年度の設置登録者は520人、通報件数は49件となりました。
課題	高齢者の増加に伴い、心臓等に疾病はないが、90歳以上独居など年齢を要因とした利用希望者も増えていることから、要望内容を検証し、要件を見直す必要があります。
今後の方向性	対象条件を満たさない希望者が増えてきているので民間企業の活用も視野に入れて、引き続き検討していきます。

ふじみ野市総合戦略 平成29年度実施施策評価シート

施策16 誇りや愛着を醸成するまちづくり

市が持つ様々な魅力を活用し、次代を担う若い世代にふじみ野市への誇りと愛着を持てる地域づくりに取り組みます。

重要業績評価指標 (KPI) の評価						
重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成31年度 目標値	担当課
まつりへの来場者数	218,000人	237,000人	239,000人	234,000人	267,000人	協働推進課 産業振興課
「オールふじみ野」未来政策会議参加者数 (累計)	41人	45人	82人 (H28:37人)	87人 (H29:5人)	245人	経営戦略室

No.	施策の概要
1)	「オールふじみ野」未来政策会議
担当課	経営戦略室
取組内容	これまでは、市が抱える行政課題について市民メンバーが、調査・検討を行い、課題解決に向けた市民目線による政策形成・提案が行われてきました。その結果、本市における公民連携システムの確立に向けた一定の成果が得られたことから、平成29年度は、メンバー自らが提案した内容を実践していくスタイルへと転換を図り、2か年掛けてふじみ野市の魅力を幅広くPRするための冊子や動画などの企画・制作に取り組みました。
達成状況	市内外から集まったメンバーが、「ふじみ野市の魅力を幅広くPRするための方策」について、企画、検討を行い、ふじみ野市の魅力のPRに向けて、平成30年度の実行段階に向けた準備を行いました。
課題	「オールふじみ野」未来政策会議（実践編）として、「市の魅力」を発信するにあたり、取組を継続する体制を構築していく必要があります。
今後の方向性	「オールふじみ野」未来政策会議（実践編）の取組状況を踏まえ、今後の会議の運営方法等について検討していきます。
2)	市民まつりの開催
担当課	協働推進課 産業振興課
取組内容	おおい祭り：平成29年7月23日に第17回おおい祭りを開催し、各イベント（ステージ事業、ストリート事業、模擬店事業、子ども広場事業、青年バンド事業）をとおして、ふるさと意識の醸成を図りました。 上福岡七夕まつり：平成29年8月5日、6日に上福岡駅周辺を利用し第63回上福岡七夕まつりを開催しました。また、新たに竹飾りコンクール授賞式を行いました。
達成状況	おおい祭り：祭りを通じて生まれる人々の交流を地域の活性化につなげていくことを目的に様々な催しを開催し、6万5千人の来場者で賑わいました。 上福岡七夕まつり：今年で63回を数えた「上福岡七夕まつり」は2日間で約17万人の来場者がありました。華麗な竹飾り、様々な催事イベント等を行い会場全体を盛り上げました。
課題	おおい祭り：引き続き、年々増加する来場者に対応した雑踏警備のあり方など、祭り全体の安全対策を万全にしていける必要があります。 上福岡七夕まつり：特に上福岡駅の混雑は甚大であり、来場者に対する安全性を確保するため、今後も引き続き警備体制等を強化する必要があります。
今後の方向性	おおい祭り：多くの市民参加と協力の下、郷土愛を育むふるさとの祭りとして全市的に発展させていくため、引き続きおおい祭り実行委員会の活動を支援していきます。 上福岡七夕まつり：市民のふるさとの祭りとして定着しているため、引き続き安全面への配慮を第一に考えつつ、七夕まつりの見せ場でもある竹飾りの掲出を中心に各種来客が見込めるイベントを実施します。

ふじみ野市総合戦略 平成29年度実施施策 評価シート（総括）

ふじみ野市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会

平成30年度 第1回	開催日時：平成30年7月13日（金）午後3時から午後4時35分まで 出席10名 欠席0名 議題：（1）ふじみ野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況の報告について （2）その他
---------------	---

審議会の意見（総括）

●目標値に達成のための具体的な記述について

総合戦略の期間が残り2年となり、K P I が目標値に達するまでに課題のある施策がいくつか見受けられる。報告書からは、実施したことは記述されているが、目標値に達成させるための今後の取組が読み取れない。最終年度に向けて、現在不足している部分と、それに対する今後の具体的な取組を「今後の方向性」の記載欄に記述されてはどうか。

●成果が出ない施策の目標値について

16ある施策のうち、課題が毎年同じものなど進展が見られないものがある。毎年同様の取組を続けていて成果が出ない施策は、所管課だけではなく政策側から改善を求めなければ、成果が出ないまま最終年度を迎えてしまうのではないか。

また、3年目を終えて、当初設定した目標値が適正かどうか、成果が出ない施策はどのように解決していくのかを検討する段階にある。行政として取り組む必要性も改めて検討し、見直すことも視野に入れるべきである。

ふじみ野市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会 委員名簿

任期：平成29年7月5日～平成31年3月31日

NO	区分	氏名	所属等
1	識見	飯野 哲義(※)	川越公共職業安定所所長
2	識見	伊東 久	ふじみ野市商工会
3	学識	伊藤 裕子	文京学院大学 教授
4	識見	木村 敏夫(※)	埼玉りそな銀行上福岡支店長
5	識見	下鳥 理恵(※)	ふじみ野市私立幼稚園PTA連合会
6	公募	竹内 香	公募市民
7	学識	中村 賢一	東洋大学大学院 客員教授
8	公募	西村 正博	公募市民
9	識見	原田 晴男	農業委員会
10	識見(行政)	樋口 良晴(※)	総合政策部長

※ 任期：平成30年7月13日～平成31年3月31日

五十音順、敬称略

平成30年度
ふじみ野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
効果検証報告書
(平成29年度実施施策)

平成30年9月発行

事務局 ふじみ野市総合政策部経営戦略室

〒356-8501
埼玉県ふじみ野市福岡1-1-1
電話番号 049-261-2611(代表)
E-mail seisaku@city.fujimino.saitama.jp